

セネガル共和国  
JICA 国別分析ペーパー  
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2020年10月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

# 目次

略語表.....	4
執筆者リスト.....	5
<b>第1章 セネガル共和国の現状.....</b>	<b>7</b>
1.1 政治状況.....	7
1.2 経済状況.....	8
1.3 社会、貧困削減、SDGsの達成状況.....	10
1.4 産業の動向.....	11
<b>第2章 セネガルにおける開発政策・計画及び主要開発課題.....</b>	<b>11</b>
2.1 セネガルの開発政策・計画.....	11
2.2 セネガルの主要開発課題・セクター.....	13
<b>第3章 セネガルに対する協力の状況.....</b>	<b>22</b>
3.1 日本及びJICAの協力の実績・教訓.....	22
3.2 他ドナーの協力状況及び援助協調の状況.....	24
<b>第4章 JICAが取り組むべき主要開発課題・セクターの導出.....</b>	<b>27</b>
4.1 セネガルへの協力意義.....	27
4.2 JICAが取り組むべき主要開発課題・セクター（協力の方向性）.....	28
<b>第5章 主要開発課題・セクター毎の具体的な協力概要.....</b>	<b>30</b>
5.1 《重点分野（中目標）：産業開発の基盤整備》.....	30
5.2 【開発課題：産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備】.....	31
5.3 【開発課題：産業人材の育成】.....	32
5.4 《重点分野（中目標）：格差是正・レジリエンス強化》.....	33
5.5 【開発課題：安定的食料生産・供給能力の強化】.....	33
5.6 【開発課題：社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上】.....	35
5.7 【ボランティア事業】.....	37
<b>第6章 協力実施上の留意事項.....</b>	<b>37</b>
両国の政策に沿った協力.....	37
兼轄国を含む広域協力の推進.....	38
<b>参考資料.....</b>	<b>39</b>

## 図表リスト

図 1 : GDP 成長率 .....	8
図 2 : 負債と財政赤字額対 GDP 比 .....	8
図 3 : 一人当たり GDP (2010 年 USD) ; .....	12
図 4 : 新生児死亡率と 5 歳未満児死亡率 .....	19
図 5 : 妊産婦死亡率 .....	19
図 6 : 対セネガル協力額 991.6 百万ドルの内訳 .....	25
図 7 : 今後の協力量針 (基本方針/重点分野/開発課題) .....	30
表 1 : PSE 実施後に継続が必要な SDGs 目標 .....	10
表 2 : 一人当たり GDP と成長率の各年目標値 .....	12
表 3 : PAP2 に示された公共事業の例 .....	12
表 4 : 対セネガル トップ 10 協力国・機関 .....	25

**略語表**

略語	英語・仏語	日本語
AFD	Agence Française de Développement/ French Agency for Development	フランス開発公社
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ANACMU	L'Agence Nationale de la Couverture Maladie Universelle	(セネガル) 医療保障庁
APR	Alliance Pour la République	共和国同盟 (セネガルの政党名)
AU	African Union	アフリカ連合
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行
BOAD	Banque Ouest Africaine Du Developpement	西アフリカ開発銀行
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CARD	Coalition for Africa Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CEDEAO (ECOWAS)	Communauté Economique des Etats de l'Afrique de l'Ouest (Economic Community of West African States)	西アフリカ諸国経済共同体
CFPT	Centre de Formation Professionnelle et Technique	セネガル日本職業訓練センター
COMEX	15 membres (G15) au sein duquel un comité exécutif	G50 事務局 (セネガルのドナーの援助調整機関)
DE4A	Digital Economy for Africa	アフリカのためのデジタルエコノミーイニシアティブ
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FOCAC	Forum on China–Africa Cooperation	中国アフリカフォーラム
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHI	Global Hunger Index	世界飢餓指数
GNI	Gross National Income	国民総所得
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のイニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated	違法・無報告・無規制(に行われている漁業)
LPI	Logistics Performance Index	物流パフォーマンス指標
NCD	Non-communicable diseases	非感染性疾患
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OHADA	L'Organisation pour l'Harmonisation en Afrique du Droit des Affaires	アフリカ商法調整機構
PAP	Plan d'Actions Prioritaires	優先活動計画 (セネガル新興計)

		画における5か年の計画)
PAPRIZ	Projet d'Amélioration de la Productivité du Riz	セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	教育システム分析プログラム
PNDSS	Plan National de Développement Sanitaire et Social	国家保健社会開発計画
PPP	Public-Private Partnership	パブリック・プライベート・パートナーシップ
PRACAS	Programme d'accélération de la cadence de l'agriculture sénégalaise	セネガル農業開発加速化プログラム
PRES	Programme de Résilience Economique et Sociale	経済社会レジリエンスプログラム
PSE	Plan Sénégal Emergent	セネガル新興計画
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEZ	Special Economic Zone	経済特区
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト
SIMEN	Système d'Information et de Management de l'Education Nationale	セネガル教育マネジメントシステム
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UEMOA	Union Economique et Monétaire Ouest Africaine	西アフリカ経済通貨同盟
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国際連合人口基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関

## 執筆者リスト

担当章	所属	氏名
略語表・参考資料	セネガル事務所企画調査員 アフリカ部アフリカ第四課	大石 喜久男 徳星 達仁
第1章	セネガル事務所次長 セネガル事務所企画調査員 アフリカ部アフリカ第四課 アフリカ部アフリカ第四課	加藤 浩一 大石 喜久男 中谷 美文 徳星 達仁



## 第1章 セネガル共和国の現状

### 1.1 政治状況

- ・現在のセネガル国が位置するアフリカ大陸の西端にヨーロッパ人が初めて到達したのは15世紀前後。以降、フランスは、西洋列強との支配権争いを経て、17世紀半ばに現在のセネガル北部のサンルイに総督を派遣するに至る。1840年にはフランスより派遣された総督が議長を務めるサンルイ議会を設置。1854年に着任したルイ・フェデルブ（Louis Faidherbe）総督などが鉄道などのインフラ拡充と産業振興を進めた結果、1890年初頭にはフランスによる本格的な植民地支配体制が確立された。
- ・1895年にはフランスは首都をサンルイに置く「フランス領西アフリカ（AOF）」を設立。1902年に首都をダカールに遷都。セネガルは1959年に仏領スーダン（現在のマリ）と「マリ連合」を結成し、翌1960年の6月にフランスより独立したが、同年8月には連合が解消され、セネガルとマリが分離独立するに至った。
- ・1960年の独立以来、セネガルは西アフリカにおいて突出した政治的安定を誇る。詩人としてアカデミー・フランセーズの会員でもあった初代大統領レオポール・セダール・サンゴール（任期1960～1980年）の穏健でリベラルな気風が今日のセネガル政治に大きな影響を与えたと言われる。第2代大統領アブドゥ・デュフ（任期1981～2000年）はサンゴールの元側近としてその体制を受け継いだ。2000年の大統領選挙ではワッド次期大統領へ政権を移譲した。第3代大統領アブドゥライ・ワッド（任期2000～2012年）はカリスマ的指導者としてインフラ整備などに成果を挙げるが、汚職が致命傷となり、2012年の大統領選挙で敗北。懸念に反し、ワッド大統領は早々に敗北宣言を行い、これによりマッキー・サル大統領への平和裏な政権交代が実現した。
- ・2019年の大統領選挙では、現職のサル大統領が第一回投票にて58.26%の得票で再選を果たした。複数の選挙監視団が一様に選挙プロセスを高く評価する一方、EU監視団は与党と野党間の対話不足、信頼の欠如を指摘。勝利したサル大統領は対話の促進を約束した。現状、議会は3/4を与党が占めており、大統領の政治基盤は盤石である。
- ・セネガルは、立憲共和制の民主国家であり、大きな分類においては大統領制と議院内閣制とが併存する半大統領制の国である（但し首相位は2019年に廃止）。大統領の任期は5年、再選は2期まで。国家体制は、①大統領、②国会（国民議会の一院制）、③政府、④経済社会評議会、⑤司法権（憲法評議会と最高裁判所等）から成る。
- ・セネガルは、域内紛争の仲介役を果たす等地域の政治・軍事紛争にも積極的に関与。欧米諸国の協力により周辺国軍に対する軍事訓練を行うなど、サヘル地域のテロの防波堤の役割を果たしている。国内では南部のカザマンス地方の独立の動きに伴う紛争が1980年代以降継続しているが、サル大統領就任以降、落ち着いている。なお、2020年3月、日本政府はカザマンス地方の危険レベルを緩和し、同地方の国境地帯以外はレベル2としている（ジガンシオール市内は従前どおりレベル1を維持）。
- ・外交では旧宗主国である仏との関係が中心で、米は援助額において毎年仏とトップを争う。日本との二国間関係は良好で要人往来も活発。サル大統領は2019年にはTICAD7に加え、NEPAD議長国としてG20に参加するため2度訪日している。トルコ、モロッコ、サウジ



アラビア等の新興国とも良好な関係にある。中国とは政治経済の両面において緊密な関係にあり、2018年には習近平国家主席が来訪。同年から中国アフリカフォーラム（FOCAC）の共同議長国を務め、次期 FOCAC は 2021 年にセネガルで開催予定。

## 1.2 経済状況

- ・セネガルは、3 億人規模の市場である西アフリカ諸国の主要国。首都ダカールは、隣接する 5 か国を含む域内経済圏への重要なエントリーポイントとして、内陸国向け流通を始めとする経済社会活動の地域拠点となっている。セネガルが所属する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）では加盟 15 か国中 4 番目の経済規模（人口規模は同 7 番目）。
- ・2018 年経済成長率：6.4%、2018 年 GDP：232 億米ドル（世銀）。経済成長率は 2014 年から 2018 年まで 6%以上を維持。2019 年は、不安定な降雨により農業が伸び悩み、暫定値 5.35%（世銀）。2022 年以降に予定している石油・天然ガスの生産開始に向けた事前投資、複数の経済特区（SEZ）開発等、建設業・サービス業・鉱業が経済を牽引。新型コロナウイルス感染症発生以前は、今後も年率 6~7%で経済成長することが見込まれ、石油・天然ガスの生産が開始する予定の 2022 年以降は 10%以上の高成長が予想されてきた。2020 年 4 月時点、セネガル政府は 2020 年の経済成長率を 2.8%と予測していたが（図 1）、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、2020 年 9 月に 2020 年の経済成長率の見通しを-0.7%に下方修正した。最新の IMF 報告書によれば、2020 年の経済成長率を 1.1%と予想し<sup>1</sup>、ガス石油生産開始の遅れを踏まえつつも 2021 年 4.0%、2022 年 6.0%、2023 年 12.2%、2024 年 8.1%、2025 年 6.0%と経済の回復を見込んでいる（IMF、2020 年 7 月）。

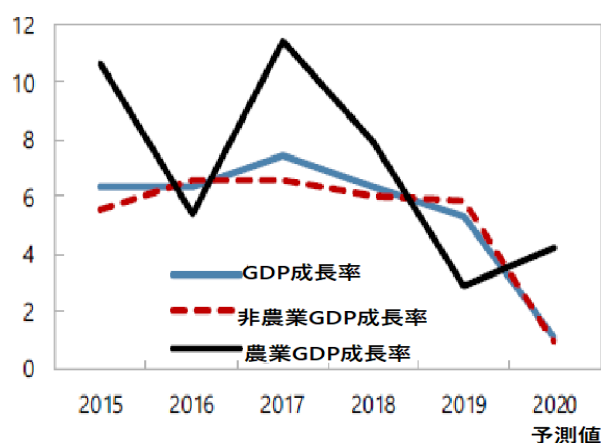


図 1：GDP 成長率  
（出所：IMF、2020 年 7 月）

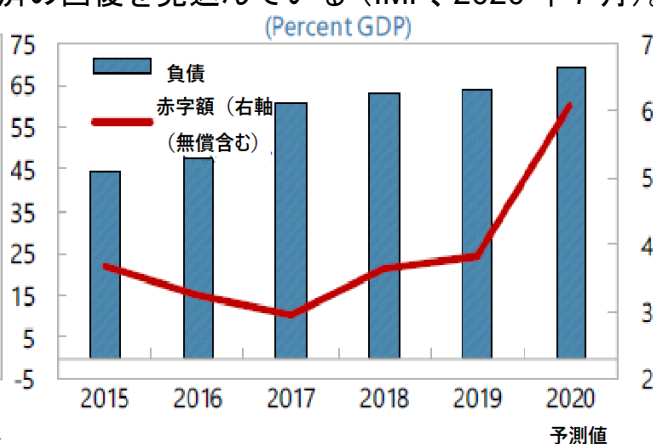


図 2：負債と財政赤字額対 GDP 比  
（出所：IMF、2020 年 7 月）

- ・財政収支：2020 年までに西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）域内の財政赤字収斂基準である GDP 比 3.0%に改善予定であった。政府は新型コロナウイルス感染症対策として補正予算を組んでおり、財政赤字は一時的に GDP 比 6.1%へ悪化する見込みだが（図 2）、2022 年には 3%台に回復する予想（IMF、2020 年 7 月）。これには政府の税收拡大に向けた改革を要する。なお、2020 年の政府予算は、約 7,744 億円（4 兆 2,151 億 FCFA）。GDP に占

<sup>1</sup> 2020 年 9 月、IMF も見通しを-0.7%と修正。

める歳入、歳出の対 GDP 比はそれぞれ 17.7%、23.7%（2020 年度セネガル政府予算案）。

- ・金融：通貨は UEMOA の共通通貨（CFA フラン。655.957 CFA フラン/ユーロの固定レート（ユーロペッグ））を採用。金融・為替政策は西アフリカ諸国中央銀行が担っており、「ユーロ=CFA フラン間の固定相場の維持」を最優先課題として慎重な金融政策を展開している。物価や通貨は安定しており、インフレ率は近年低いレベルで推移し 2019 年も 1.0%（期中平均）にとどまった（IMF、2020 年 4 月）。しかし、CFA フランはユーロの価値と連動し割高となることから、輸出には不利となる傾向がある。2019 年 6 月、セネガルも加盟する ECOWAS は 2020 年に単一通貨 ECO の導入を目指す声明を発表したが、ユーロペッグは当面維持される予定のため ECO 導入による経済への影響は限定的と見られている。しかし UEMOA 圏以外の ECOWAS 圏諸国の ECO 導入に伴い、将来的にはユーロペッグから通貨バスケット制に移行するとされている。2020 年 9 月に行われた ECOWAS 首脳会合では ECO の導入ロードマップを見直すことが確認された。これにより、2020 年内の UEMOA 圏における ECO 導入の可能性はなくなったとされているが、今後の具体的なスケジュールは示されておらず、動向を注視する必要がある。
- ・国際収支：石油・天然ガス開発に伴う財輸入の増加を背景に拡大した貿易赤字（GDP 比 12.8%）を受け、経常収支赤字も拡大傾向（2020 年：同 8.8%（暫定値）、IMF（2020 年 7 月））。2021 年には赤字幅は 11.0%に拡大しつつも、石油・天然ガスの生産が始まる 2022 年（なお、新型コロナウイルス感染症の影響により 1 年程度の遅れが予想されている。）には赤字幅は同 3.9%に改善の見込み。経常収支赤字は主に金融収支で補う形が常態化しているが、海外直接投資の割合は GDP 比 2%台と相対的に低くユーロ債発行に頼る形。そのため国際金融市場の動向に注意を要する。
- ・債務：2019 年末の公的債務残高は GDP 比 64.1%と、2018 年末の同 61.2%から 2.9%拡大。IMF/IDA による DSA 評価は、公的対外債務に関するストレステストにおいて、全 4 つの債務指標の内の 3 つの指標で閾値を超える状況などを受けて、ローリスクからモデレートリスクに悪化（IMF、2020 年 1 月）。これは、石油・天然ガス開発における一時的な大規模投資も含め非譲許的な対外債務の割合増加による。他方、DSA 評価の悪化による影響は限定的との見方が一般的。課題は、ユーロ債の返済時及び輸出拡大に向けた事前投資期の資金繰りにある。新型コロナウイルス感染症発生前の今後の予想として、2024 年末に公的債務は GDP 比 54.7%（対外 42.0%）、2029 年末 54.0%（対外 31.5%）、2039 年末 51.4%（対外 21.3%）と借入スペースは拡大するとされていた。しかし、同感染症発生後の IMF レビューによると、公的債務の GDP 比は 2020 年に 68.6%（対外 57.7%）、2022 年に 70.5%（対外 56.8%）まで上昇したのちに減少に転じ 2024 年に 61.3%（対外 44.3%）になると変更された（2020 年 7 月）。またセネガルは G20 の債務猶予イニシアティブに申請しその対象となっている。これも踏まえ、主な格付け会社である米 Moody's は 2020 年 6 月に格付け（Ba3）は維持しつつも「outlook」を「under review」に変更し、同年 8 月には新型コロナウイルス感染症対策支出による財政赤字拡大を踏まえ「outlook」を「negative」に変更した。

- ・2020年第1四半期に始まった新型コロナウイルス感染症により、先述の通りセネガル経済は縮小した。しかし同年4月初旬には、政府は「経済社会レジリエンスプログラム(PRES)」を発表。脆弱な企業及び家計の支援のため、徴税延期、中小企業支援、貧困家計への食糧支援、電気・水道料金の負担軽減などの緊急時・短期における対応策を矢継ぎ早に打ち出した。また、このプログラム向けの資金ソースとして、1兆FCFAを目標とするForce-COVID-19基金を立ち上げた。これらを通じた財政出動による経済浮揚策は国民の支持を得ている様子であり、功を奏しているように見える。なお、同基金立ち上げ時に、IMF 2,640億FCFA、世銀 1,380億FCFA、国連 1,210億FCFA、アフリカ開発銀行 600億FCFA、イスラム開発銀行 980億FCFA、西アフリカ開発銀行(BOAD) 260億FCFAの拠出が表明されている。日本も見返り資金の活用により、計15億FCFA(大使館分10億FCFA、JICA分5億FCFA)の資金を拠出した。

### 1.3 社会、貧困削減、SDGsの達成状況

#### セネガルの人と社会

- ・セネガル人は平和を尊重し、来訪者を手厚くもてなす「テランガ(歓迎、おもてなし)」の精神で知られる。民族としては、ウォロフ(44%)、プル(23%)、セレール(15%)などが代表的。民族数が少ないこともあり民族間対立は稀である。フランス語が公用語で、人口の約3割が使用する一方、9割がウォロフ語を話す。宗教はイスラム教徒が94%、キリスト教徒5%、その他伝統的宗教などが1%の構成。異教徒とも平和的に共存し、祝祭日もイスラム教とキリスト教由来の両方で設定されている。
- ・イスラム教徒のほとんどがスーフィー教団の構成団体である四教団(ティツジャーニー教団、ムリッド教団、カーディリー教団、ライエン教団)に属する。各教団は政府と国民とをつなぐ役割を担い、政治的発言力は強い。また、信徒らは所属教団の強力なネットワークを活用してインフォーマルな商業を営むことも多く、経済における教団の影響力も大きい。穏健な教義に基づき他宗教にも寛容。女性の服装も比較的自由であるなど他のイスラム教国と比べて女性の自由度は高い。

#### 貧困削減、SDGsの達成状況

- ・セネガルはMDGsの実現を目指した活動を政策に反映し積極的に実施してきた。その結果、2015年までに実現には至らなかったものの、教育、保健、安全な水供給、衛生、ジェンダー平等推進と女性の地位向上などでは、飛躍的な改善があった(UNSD 2015)。これらの努力はSDGsの実現に向けた政策に引き継がれ、第2章に後述する「セネガル新興計画(PSE)」の第二次優先活動計画(PAP2)にも反映されている。

- ・SDGsの17の目標達成に向けた進捗は芳しくないが、PSEの遂行によりPAP2期(2019~2023年)中に、SDGsの17目標及び169ターゲット指標の97.1%を実現する予定。PAP2期後も継続が求められる目標は表1の通り。

表1：PSE実施後に継続が必要なSDGs目標

SDG目標	PAP2期の達成率
1. 貧困撲滅	83.3%
2. 飢餓撲滅	85.7%
5. ジェンダー	88.9%
14. 海洋資源	85.7%

## 1.4 産業の動向

- ・ 第一次産業の GDP に占める割合は 14.6%、第二次産業（主に採掘産業（金、セメント、リン酸塩）、建築）は 23.8%、第三次産業（主に小売販売による貿易）は 61.5%。それぞれの成長率は順に 7.8%、6.9%、6.7%（2018 年）。民間投資を主として開発が進む石油ガスの 2023 年以降の生産開始により、一時的に経済成長率は 10%強となる見込み。生産高・価格による変動リスクには要留意。
- ・ 経済成長を牽引しているセクターは農業、建設業、不動産。但し、民間セクターにより需要が自律的に立ち上がるというよりは、PSE に基づく公共投資が成長を主導。
- ・ ビジネス/投資環境の主たる指標として世銀が毎年発表する Doing Business では 2015～2019 年のランクはそれぞれ 161 位、153 位、147 位、140 位、123 位と着実に上昇中。現在、アフリカ域内では 20 位、西アフリカでは、トーゴ、コートジボワール、ガーナに次いで 4 位。
- ・ 近年の産業の動向としては、第一次産業では、穀物生産が 2008 年以降に年 9%の成長率を実現。特にコメ生産は年 15%の成長率となっている。第二次産業も高成長を達成し、2012～2018 年の平均成長率は 6.5%を記録。特に成長著しいのは建設業（12.5%）、電気・ガス（8.5%）、鉱業（12.1%）。鉱業においては金およびジルコニウムの生産が拡大中。第三次産業における成長が近年の労働人口の増加を吸収。2012～2018 年に伸びが著しかったのは、金融業（8.6%）、公共サービス（6.0%）、販売業（5.8%）、通信業（5.3%）、交通業（4.9%）等<sup>2</sup>。

## 第 2 章 セネガルにおける開発政策・計画及び主要開発課題

### 2.1 セネガルの開発政策・計画

- ・ セネガルは国際社会の一員として国際合意を尊重しており、特に SDGs に集約される国連のアジェンダ 2030 及びアフリカ連合のアジェンダ 2063 は「セネガル新興計画（PSE）」の優先活動計画第 2 期（PAP2、2019～2023 年実施）にも色濃く反映されている。同国は 15 か国からなる西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS/CEDEAO）および 8 か国からなる西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）に所属し、域内政策にも則った国内政策を実施している。
- ・ 2014 年、2035 年までの新興国入りを目指す 10 年間の国家開発計画「セネガル新興計画（PSE）」を発表。本計画は 5 年単位の優先活動計画（PAP）に細分化され、2014～2018 年が PAP1 期とされている。この期間の成果として①マクロ経済安定と成長（目標 7.1% に対し実績平均 6.6%の経済成長、インフレ率平均 3%以下など）、②インフラ事業の推進（発電能力倍増（2012 年 573MW から 2017 年 1,130MW に増強）、高速道路延伸（2013 年 35km から 2018 年 113km に延長）、市内・空港間鉄道整備、国際橋梁整備）、③基礎社会サービスの強化（教育、保健、社会保障）、④産業の振興（対 GDP 比貿易赤字 2009～2014 年 18.4%に対し 2014-2018 年 12.8%、対欧州の園芸作物産地としての確立など）が挙げられる。

<sup>2</sup> 2020 年 1 月 マクロ経済評価ミッション報告書より

- ・ PAP2 期（2019～2023 年）でも PSE の 3 つの柱、1)「経済構造の変革、成長」、2)「人的資本、社会保障、持続的発展」、3)「ガバナンス、制度、平和、安全」を踏襲し、それらに基づき活動を継続することとしている。なお、セネガル政府は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて PAP2 の内容を修正し PAP2A として改訂、2020 年 9 月に大統領により承認がなされた。PAP2A では、「食糧主権」及び「保健主権」の確立の観点から農業や保健分野、また製造業、デジタル化、観光業の振興を通じた経済の再活性化に優先が置かれている。予算規模は PAP1 期では 1.8 兆円に対し、PAP2 期では 2.6 兆円を計上して約 700 のプロジェクトを計画・実施していたが、PAP2A では 2.7 兆円(4%増)の予算規模となった。ドナーは PAP1 期中に 9,281 億円を貢献。PAP2 期に対しては約 1.5 兆円をコミットしている。
- ・ 新興国入りに向けた一人当たり GDP と成長率の各年の目標値は表 2 のとおりであるが、図 3 に示す通り、PAP1 期において一人当たり GDP 実績は年々増加しているものの、2035 年の新興国入りを見据えた目標値には達していない。

表 2：一人当たり GDP と成長率の各年目標値

年	一人当 GDP 目標値	目標成長率
2014	1,403	8.0%
2015	1,515	7.4%
2016	1,627	6.9%
2017	1,740	6.5%
2018	1,852	6.1%
2019	1,965	5.7%
2020	2,077	5.4%
2021	2,190	5.1%
2022	2,302	4.9%
2023	2,415	4.7%
...	...	...
2034	3,652	3.1%
2035	3,764	

(出所：世銀データより作成)

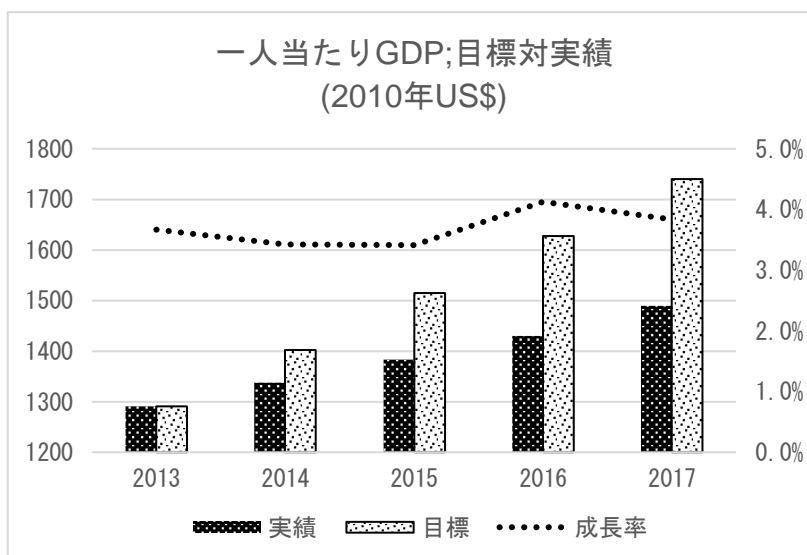


図 3：一人当たり GDP（2010 年 USD）；目標対実績と成長率（出所：世銀データより作成）

- ・ PAP2 期では PPP 事業の拡充にも注力し、事業の財源は約 1,000 億円の公的資金をもとに民間からの投資を呼び込み、総額 4,600 億円規模とする計画。PPP 事業を含む公共事業の計画内容は表 3 の通り。

表 3：PAP2 に示された公共事業の例

セクター	公共事業例
インフラ整備	ダカール市内・空港間鉄道整備の継続、ダカール-バマコ間幹線道路改修、バス交通施設整備、セカンダリー空港の改修

	PPP 事業：ンダヤージュ港整備
電力供給拡充	サンバンガロウダム、バイオガスプログラム、セネガル-モーリタニア間送電網、地方電化、コルダ-タンバクンダ-ジガンショール送電線（225KV）、 PPP 事業：太陽光発電 特に Solarys 計画、セネガル川流域開発機構の太陽光パーク、ガス備蓄ターミナル、ガスパイプライン
国家安全保障	航空機の購入、防衛と警察設備の購入
農業	ニヤイ地区における集約的持続農業プロジェクト、農業生産性改善、農業起業家育成、セネガル川流域稲作プロジェクト、 PPP 事業：メディナ-イエロ-フォウラ 1 万 2 千 ha のアグリベータプロジェクト
教育・訓練	高等職業教育機関（ISPD）の建設、シンサローム - エルハジイブラヒマニマス大学の建設、幼児教育施設の拡充、高等教育ガバナンスおよび財政支援（PHASE2）、職業高校と小学校の建設
栄養・保健	ダカール国際病院プロジェクト、病院建設・施設充実、マラリアおよび他疾病対策、母子保健、栄養プログラム、ワクチン接種拡充、ジャムナージョがんセンターとサンルイ総合病院の建設、病院技術センターの更新
上下水道・衛生	EU ミレニアム上下水道整備継続に基づくクール-モマー-サール（KMS）水処理施設、海水淡水化施設建設、河川治水、ハン湾純化、地方の上下水道の整備、 PPP 事業：北部の水関連施設の更新
以下は PPP 事業のみのセクター	
製造業	インダストリアルポールの海産物加工業、3 つのアグロポール、総合工業団地、落花生油の現地生産能力強化、第 2 工業団地の整備
都市化と住宅	ビジネスパーク、ダガ-コルパの私有地都市開発
商業・手工業	商業施設開発、手工業開発プロジェクト
行政	公共サービスセンターの設立

出所：Plan Sénégal Émergent Plan d'Actions Prioritaires 2019-2023

## 2.2 セネガルの主要開発課題・セクター

### 【全般】

- ・セネガルは PSE の 3 つの柱に基づき 2014～2018 年の PAP1 期 5 年間に於いて、特に経済開発の面で大きな発展を遂げた。PAP2 期（2019～2023 年）では経済開発から社会開発及びガバナンス分野に軸足をシフトしている。その上で課題として、①税制改革、②教育・職業訓練改革、③行政改革、④ビジネス環境改革の 4 つを挙げている。

- ・2019年4月の2期目の大統領就任宣誓式のスピーチにおいて、サル大統領は政権の優先課題として以下4つを掲げている。それぞれ①若者支援、②女性支援、③生活環境改善、④行政改革（行政のファスト・トラック化等）。
- ・以上のPAP2期の課題及び宣誓スピーチから、PAP1期に推進した大規模インフラ投資路線は継続しつつも、今後はこれら投資から取り残された層も含めた均衡の取れた社会の発展、これを促進・実現する基盤としての行政の質の向上に優先課題を見出すことができる。このように、セネガル政府は社会開発に軸足を置き、所得再配分機能を担う医療保険等の社会保障の強化や地方開発の促進などを通じて、格差是正、これによる均衡の取れた開発を目指している。
- ・実際、セネガルの都市と村落における格差について、都市の貧困率が33.1%（2010年）であるのに対し、村落は57.1%（2010年）である（PSE）。ジニ係数は「社会騒乱多発の警戒ライン」とされる40.0を若干超える40.3（2011年）となっている。政府作成の資料に基づく、2012年に46.7%であった全国の貧困率は、2017年には38.4%に改善の方向とこのことだが、都市と村落の貧困率に係る最新の数値は公表されていない。

### 【インフラ】

- ・セネガルは周辺国を含む広域での経済的ハブとなることを目指しており、PSEではインフラを経済成長の基盤として位置づけ、①産業拠点の開発と②運輸・交通・物流のハブ機能の強化を重点課題としている。これを受けて、PAP1（2014～2018年）では、首都ダカールから約35キロ離れたジャムナージョに新興都市を開発し、同都市に経済特区を設置。セクター省庁を中心に同都市への移転を了している。新興都市とダカールとの連結性強化及びダカールの渋滞回避のため、鉄道やBRTの建設にも着手済。加えて、2018年にはダカールから約55キロ離れた場所に新空港を建設し運用を開始した。続くPAP2（2019～2023年）では、経済拠点機能である経済特区の更なる開発推進、周辺国を含む広域経済圏のハブとして手狭となったダカール港の港湾機能の移転やマリ向け貨物の輸送を担う鉄道等のリハビリ、地方都市の空港整備にも着手し、運輸交通改善のみならず、地方も含めた観光開発にも努めていくとしている。さらには、2022年開催予定のユースオリンピックに向け、前述の運輸交通整備に加え、スポーツ施設・宿泊施設の整備を急ピッチで進めている<sup>3</sup>。
- ・一方で、全国土面積の0.3%を占めるに過ぎないダカール首都圏に全人口の約23%にあたる約363万人が居住しており、都市基盤（上下水、電力、運輸）整備や都市機能の分散化を進める必要性は高く、加えて地方部での基礎インフラ整備による格差是正が課題となっている。
- ・また、世銀が発行しているLPI（物流パフォーマンス指標）によると、セネガルは160カ国中141位と低迷しており、インフラの質的改善が課題。

<sup>3</sup> 2020年7月16日の報道によると、セネガルオリンピック委員会はユースオリンピックを2026年に延期することを発表。

- ・水: 1980 年代初めに 30 万人規模の想定で整備されたダカールの都市インフラは、人口増加を背景に拡大する需要に十分対応できておらず、飲料水については、2010 年時点で既に水供給量 (311,310 m<sup>3</sup>/日) が日最大需要量 (316,943 m<sup>3</sup>/日) を満たせていない。また、地下水については揚水過多のため中長期的に利用の抑制が求められており、水源の多様化を通じた水供給能力の拡大が喫緊の課題である。また、地方部では都市部と比較して特に下水道の普及率が低く (上水: 都市部 99%、地方部 98%、下水: 都市部 70%、地方 38%、出典 PAP2)、格差是正が求められる。
- ・電力: PSE において電力セクターは優先分野に位置付けられている。近年の好調な経済成長と人口増加を背景に、ピーク電力需要は 2016 年の 554MW から 2020 年に 788MW、2025 年には 1,178MW まで増加する見込みであり、2020 年時点の総発電設備容量 864MW から更に 383 MW 分の建設が進行中ではあるが、更なる発電設備及びそれに合わせた送配電網設備の増強が必要である。電化率については、ダカール市中心部は既に 92%ほどの電化率を達成しているが、全国平均では 70%以下と推定されており、地方部での電化推進が求められている。加えて、分散型の都市開発の例となる新興都市ジャムナージョや他経済特区への電力安定供給確保が喫緊の課題となっている。
- ・石油・天然ガス: 2023 年から順次産出が見込まれ、ガスの活用による裨益や雇用創出が期待されており、インフラや人材育成といった周辺環境の整備もあわせて必要となっている。
- ・広域インフラ: 周辺国及び内陸国との地域間接続のため、回廊整備や港湾建設が課題である。特に国内最大の港湾であるダカール港は後背内陸国のゲートウェイとしての役割を果たしており、ダカール港湾公社によると、2015 年の年間貨物取扱量約 1,518 万トンのうち内陸国向けトランジット貨物は 14% (その 98%がマリ向け貨物) を占める。同港の設備は老朽化が著しく、取り扱い可能貨物量が経済成長に伴う需要の急増に対応できておらず、また後背地に適切な開発余地がないことから、新港をンダヤーヌ (Ndayane) に建設し一部機能を移転させる方針。マリ向け貨物を輸送するため、道路に加え鉄道のリハビリも予定されている。

## 【産業】

- ・PSE では、柱 1 において産業開発の加速化を目標に掲げており、PAP2 もその柱を踏襲している。産業の変革と経済成長の実現には以下が課題となっている。
  - ポテンシャルが高い産業の振興と社会的包摂 (ソーシャルインクルージョン) の実現
    - ポテンシャルが高いと目される漁業と養殖業、畜産業 (加工を含む)、観光業、文化産業、スポーツ関連産業、および IT 関連産業の成長
    - 輸出品の多様化と品質の向上による消費財の輸入依存度低下
    - 労働人口の受け皿である中小企業の競争力強化
  - 公的投資の効率性の水準向上による民間投資の絶対量増加
  - バリューチェーンに必要な質の高い経済インフラへのアクセス改善。そのための国土をつなぐ通信と IT サービスの拡充
  - 電力サービスの質・量の両面の改善と料金の低廉化
  - 投資活動に適する土地へのアクセス改善。経済特区の区画として供給など。



- 製造業における人材育成ならびにフォーマルセクター参加に必要なスキル研修の機会充実、これを通じた生産性向上。経済活動への女性の参画推進、製造業におけるイノベーションの応用力強化、労働市場に関する規則の整備推進。女性の雇用率 32.3%は男性の 57.3%と比較すると低く（経済・計画・協力省、2020 年）、また、女性の労働市場への参画は男性より遅く（UNDP、2020 年）、労働市場における男女格差が課題
- 産業間ネットワークの密度の高度化と多様化、イノベーションの活用、付加価値の創造、雇用の創出、これらによる包摂的で持続可能な産業化の推進。また、輸出振興を通じた持続可能な生産と消費との確立

その他、特に近年急展開が見られ、国際社会から注視されるのが石油・ガス産業。生産活動に伴う契約締結及び収益の透明性を確保すべく、2016 年に大統領府に Cos-Petrogaz<sup>4</sup>（石油・ガス戦略的方針委員会）を設置したが、その確実な運営が課題である<sup>5</sup>。サル大統領は同委員会に対し石油・ガスセクター開発に係る法制度整備による透明性の担保や石油・ガスセクター収入の使用に係る方針策定を指示している。

### 【職業訓練】

- ・ 職業訓練・徒弟・手工業省は、セネガルの産業開発を牽引する技術人材の輩出を重視しており、PAQUET-EF において「労働市場ニーズに合致した職業訓練の提供」を目標に掲げている。このため、基礎教育過程修了者の職業訓練・技術教育課程への進学割合を 7%（2016 年）から 2030 年までに 30%に引き上げることを目指している。
- ・ 具体的には、職業訓練センター及び職業高校の新規設置、労働市場に即した職業訓練実現のための施設設置基準の改定、企業での OJT と職業訓練を組み合わせたデュアルシステム職業訓練プロジェクト（PF2E）の推進を重点課題として取り組んでいる。
- ・ また、経済発展に伴い、セネガル国内における産業人材ニーズが増大するとともに高度化・多様化しており、これに対応するため、企業活動と職業訓練との連結性強化、これを通じた企業ニーズに対応した産業人材の育成、雇用の拡大も課題となっている。
- ・ 同省は、国内 98 の公立職業訓練・技術教育機関（職業訓練センター 87 施設、技術高校 11 校）を管轄しているが、フランスやルクセンブルグ、世銀などのドナーが直接支援しているいくつかのセンターを除き、大半の施設では実習機材の不足、老朽化が深刻な状況にある。そのため、施設・機材の更新・改善が必要であり、セネガル政府は同省の予算増の方針を表明しているが、依然として資金ギャップは大きい。

### 【農業】

- ・ 先の世界食料価格危機（2007～2008 年）時に暴力的なデモ等による政治不安が生じたことから、セネガル政府は食料安全保障を国家の重点課題として取り組んでいる。「農業開発

<sup>4</sup> Cos-Petrogaz は、石油・エネルギー省とも協力しつつ、石油・ガスセクター開発計画策定及び利用計画の策定、収益の社会開発目的への利用促進、また同セクターに係る研究や技術的検証、石油・ガス埋蔵量の評価及びモニタリング、プロジェクトの資金調達・管理、契約の監督を一元管理している。

<sup>5</sup> サル大統領の弟の汚職疑惑が報じられている。https://www.bbc.com/news/world-africa-48540075

加速化プログラム（以下「PRACAS」という。）では、コメ及びタマネギの自給達成、落花生の輸出拡大、果物及び野菜の裏作の推進を目標に掲げている。

- ・中でも主食であるコメの生産量は年間 41 万トン（2011/2012 年）から同 101 万トン（2017/2018 年）に飛躍的に伸びている一方、自給に必要とされる年間 160 万トン（2017 年時点）の内 63.2%を国内生産するに留まっている。また、人口増や食生活の変化を受けコメ需要が増大している。コメの一人当たり年間消費量は約 50kg（1960 年）から約 100kg（2019 年）（米国農務省海外農業局）と 2 倍に増加、コメの総消費量は 40 万トン（1995 年）（2009 年 2 月、セネガル共和国農業省）から 160 万トン（2016 年）（2017 年 4 月、米国農務省海外農業局）と 4 倍に増加。国内生産と需要にギャップが生じており海外からの輸入に依存せざるを得ない状況となっている。コメは輸入総額 78.9 億ドル（2017 年）の 5.6%<sup>6</sup>を占め、精製石油と原油に次いで第 3 位の輸入品目となっており、貿易赤字の要因の一つとなっている。
- ・近年の生産量拡大は主に作付面積拡大によるものであり、単位収量の増加は限定的。国土の約 20%が耕作可能だが、灌漑面積は耕作可能面積の 1%<sup>7</sup>にも満たず、主に国土の北部を流れるセネガル川流域に集中している。PRACAS で設定されたコメの生産目標は、約 60%を同地域で、残りの約 40%を南部の天水稲作地帯で担う計画となっている。セネガル川流域全体の灌漑稲作適地のうち 63%は小中規模の灌漑を中心に開発済みであるものの、整備後 30 年以上経過し老朽化した灌漑地区も多く、また、既開発地（約 8 万 ha）での放棄地の存在や貯蔵施設の不足による籾の変質・劣化が問題になっている。また、セネガル全体の稲作の共通課題としては、未熟な栽培技術、資機材の維持管理能力不足、質の低い種子の流通、資金アクセス等が挙げられる。
- ・国民の 49.5%<sup>8</sup>が農業に従事<sup>9</sup>する一方で、大規模農家の全農家数に占める割合は 1%に満たず、農林水産セクターの GDP に占める割合は 16.6%<sup>10</sup>（2018 年）となっている。このような現状を踏まえ、農村開発の観点からは、小規模農家の生計向上が求められている。主要な換金作物の一つである園芸作物については、2000 年以降、生産額は年平均 5%の成長を遂げており、輸出増加とともに、近年人口増加と都市での野菜消費増加により、国内市場も拡大傾向にあることから、輸出の困難な小規模農家にとっても収入向上の可能性は高まっている。課題としては、園芸作物の非戦略的な生産量増加に伴う値崩れや農作物の破棄、不十分な保存・加工技術、資金・市場へのアクセス等が挙げられる<sup>10</sup>。
- ・セネガルの世界飢餓指数（GHI、2018 年）は 119 か国中 66 位であり、2000 年から 2018 年の間に指数を半分以上改善させている。このような進展がある一方、セネガルは依然と

<sup>6</sup> OEC <https://atlas.media.mit.edu/en/profile/country/sen/#Imports>

<sup>7</sup> World Bank Data

<sup>8</sup> 2014 年センサス UNFPA <https://wcaro.unfpa.org/en/news/senegal-releases-preliminary-census-results-record-time-thanks-unfpa-support>

<sup>9</sup> FAO 公開データによれば、農村部人口の 60%が農業に従事し、小規模農家は約 75 万戸を超える（2014 年 Agence Nationale de la Statistique et de la Démographie(ANSD)）。また右農家の内、圃場規模が 5ha 以下の農家は 75.3%を占める。

<sup>10</sup> World Bank Data <https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=SN>

して食料不安と栄養失調に晒されており、都市部では世帯の9%が、農村部では世帯の21%<sup>11</sup>が食料不安<sup>12</sup>を抱え、地理的及び地域的な格差が存在している。また、5歳未満の子どもの17%<sup>13</sup>が発育阻害、13.5%が低体重である。このような状況を受け、セネガル政府は大統領府傘下に栄養対策室（CLM）を立ち上げ、策定した5カ年計画を基に、栄養関連プロジェクトの横断的な管理をしている。気候変動の影響を受けやすい脆弱層への社会的支援として、食料・栄養不足への対応が課題となっている。

## 【水産】

- ・大西洋の好漁場に恵まれ、国民1人あたりの水産物消費量24kg（2014年）は西アフリカ諸国の中で最大。水産物の輸出総額は2,442億フランCFA（2018年）であり、これは輸出総額の約12%に相当。同国の労働人口の17%が水産関連産業に従事しているとされ（漁業省、2016年）、セネガルは西アフリカ最大規模の水産国である。
- ・1970年代初めより、日本による船外機の供与支援などにより、セネガルにおいては漁船の動力化が急速に進んだ。これによる漁獲能力の高まりを受け、1965年に5万トンであった漁獲量は1995年に40万トンと飛躍的に増加した。これ以降、漁獲量は30万トン台後半～45万トンの間で推移している。他方、漁獲魚の小型化の兆候から、水産資源の利用がすでに満限状態に達していることが指摘されている。この観点から、資源管理、特に違法・無報告・無規制に行われる漁業（IUU漁業）の規制が課題となっている。また資源の持続的な利用については、セネガルを含む域内共通の課題と言える。
- ・これら課題も踏まえつつ、PSEでは水産セクターの課題を以下の通り整理している。
  - 水産資源へのアクセスの管理の脆弱性
  - 水産資源の過剰な利用
  - 零細漁業および企業型漁業による水揚げ後の水産資源活用の管理の脆弱性
  - 水産セクターに関わるアクター間の協調の不足
  - 水産セクターへの融資の不足と融資システムの未発達
  - 海洋漁業における監視体制の不十分さ
  - 水産行政における行政官の質と量の不足
  - 水揚げ浜および水揚げ場における衛生状況の悪さ
  - コールドチェーンなどの水産基本インフラの不十分さ

こうした現状分析を踏まえ、水産セクター政策文書「水産分野政策書簡（Lettre de Politique Sectorielle de Développement de la Pêche et de l'Aquaculture 2016-2023、LPSDPA）」では、水産政策の重要指針を①海洋資源の管理、②バリューチェーンの強化、③養殖の振興の3つにまとめている。

<sup>11</sup> IFAD Country Strategic Opportunities Program 2019-2024  
<https://webapps.ifad.org/members/eb/126/docs/EB-2019-126-R-18.pdf>

<sup>12</sup> 食料不安とは、物質的、社会的、そして経済的に食料を確保する権利が十分でない人々が陥る状況である。（「世界の食料不安の現状 2010年報告」FAO, WFP）

<sup>13</sup> World Bank Data <https://data.worldbank.org/indicator/SH.STA.STNT.ZS?locations=SN>

## 【保健】

- ・ 2020 年 10 月時点において、セネガルは新型コロナウイルス感染が疑われる症状のある患者には無料で検査を実施する等迅速な対応や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供を積極的に行っており、外部からの高い評価を得ている。セネガル保健社会活動省が策定した「国家保健社会開発計画（PNDSS）2019-2028」では、①保健・社会福祉分野の財政及びガバナンスの強化、②保健・社会福祉のサービス提供の発展、③社会的保護の促進、の三つを柱として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下「UHC」という）及び SDG3（あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する）の達成を目指している。
- ・ SDG3 の指標に含まれている妊産婦死亡率、5 歳未満児死亡率、新生児死亡率は、図 4・図 5 のとおり改善傾向にはあるが、SDG3 の目標値からは大きな隔たりがある。過去の推移を見ると特に新生児死亡率の改善が鈍く、妊産婦や 5 歳未満児の死亡に関してもサブサハラ地域内では低位にあるが、他地域と比較すると必ずしも良好とは言えない。いずれの数値も都市と地方との地域差が生じており、格差是正に対する取り組みも必要である。

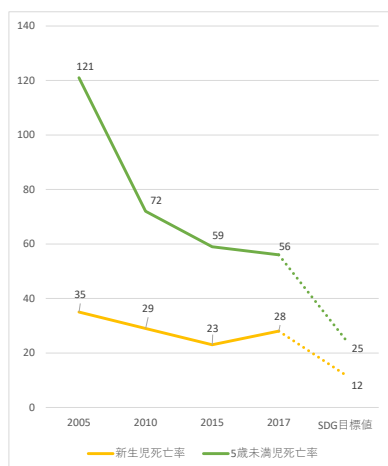


図 4：新生児死亡率と 5 歳未満児死亡率  
(出生 1000 対) の 2005～2017 年の推移  
(「PNDSS2019-2028」を基に作成)

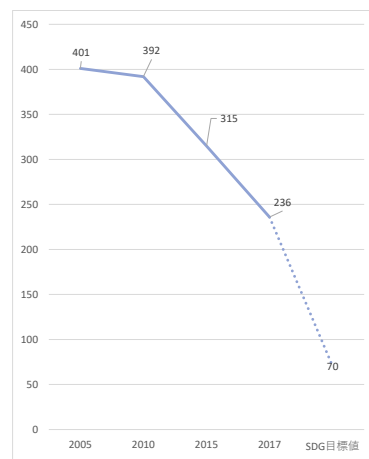


図 5：妊産婦死亡率  
(出生 10 万対) の 2005～2017 年の推移  
(「PNDSS2019-2028」を基に作成)

- ・ 同じく SDG3 に含まれている二つの UHC 指標(①必要不可欠な保健サービスのカバー率、②家計の支出又は所得に占める健康関連支出が大きい人口の割合)では、セネガルはそれぞれ①45.4<sup>14</sup>、②3.3%<sup>15</sup>となっている (WHO、2019 年)。他国の同指標と比較すると、セネガルでは基礎的な保健サービスの提供範囲が依然として小さく、十分な保健サービスの

<sup>14</sup> 同指標は 1~100 の数値で表され、%などの単位はない。

<sup>15</sup> 同指標では、家計の支出又は所得に占める健康関連支出が、(i) 10%を超える人口の割合、(ii) 25%を超える人口の割合、の両方を測ることになっているが、3.3%というのは前者の割合である。後者の割合はセネガルでは 0.2%とさらに低くなっている (WHO、2019)。

提供がされていないため、各家計における健康関連支出も相対的に小さく留まっていることが分かる。

- ・保健サービスの提供拡充にしたがい健康関連支出の個人負担増が見込まれ、特に脆弱層への影響が懸念されることから、国民皆保険に向けた取り組みが進められている。2013年に開始された全人口の約8割を占めると言われているインフォーマルセクターを対象とする医療保障制度を進める等の努力がされているものの、そのカバー率の低さや制度の効率性、財務持続性に課題を抱えており、地域開発・社会国土公平省及び同省傘下の実施機関である医療保障庁（ANACMU）が中心となり制度改革に着手している。
- ・さらに近年、糖尿病や高血圧、がん等の非感染性疾患（以下「NCD」という）が増加しており、セネガルにおける死因の34%を構成するに至っている（PNDSS）。これはサブサハラアフリカ平均の28%よりも高く、財政的にも慢性疾患の診療関連費用が国民医療費の3割を占めていることから、NCD対策も公衆衛生上の重要課題となっている。また、糖尿病など基礎疾患のある人が新型コロナウイルスに感染すると重篤化しやすいことも明らかになっており、そのような観点からもNCD対策の重要性が見直されている。
- ・なお、2001年にAUが採択した「アブジャ宣言」では、国家予算のうち少なくとも15%を保健分野に配分することとされているが、セネガルでは同割合が2000年代前半に9%前後であった以降は低下傾向にあり、ここ数年は3~4%台に留まっている（WHO、2020年）。近年の経済成長に伴う政府支出の増加傾向を踏まえると保健予算の割合は相対的にかなり低下している。これはセネガル財務省より配分された予算に対する保健セクターの予算執行率の悪さがあるとも言われており、公共財政管理や保健行政のマネジメントの改善が重要である。

## 【教育】

- ・セネガル政府は、2013年、教育セクター開発計画として「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム（Programme d'Amélioration de la Qualité, de l'Équité et de la Transparence : PAQUET-EF、2013~2025年）」を策定。2018年に同プログラムを改訂し、主要優先課題として、「多様なニーズに対応する質の高い教育の実現」、「教育の普遍性・公平性の実現」、「教育の質・公平性・持続性の実現、実質的な地方分権化・分散化、公的支出の効率性と透明性向上を実現するための教育ガバナンスの改善」を挙げている。
- ・上記に則り、国民教育省は、教育の質・公平性の改善による子どもの学びの向上、一貫した質の高い基礎教育を実現するためのカリキュラムの改訂、これらを実現するための地方分権化・分散化とあらゆるアクターの連携の促進・強化等やICT技術の活用等に重点的に取り組んでいる。また、教科としては、国語に加え、セネガルの持続的な成長を支える人的資本形成に資するとして、特に理数科教育を重視している。
- ・セネガルの教育制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、技術・職業訓練教育、高等教育という教育課程で構成されている。義務教育課程は初等教育6年間と前期中等教育4年間の10年間であり、無償化されているとともに、基礎教育課程（cycle fondamental）として一貫した教育が施されるよう重視されている。仏語が教授言語とされている他、内容面においてもフランスの影響を強く受けている。この他、ノンフ

フォーマル教育として、成人識字教育、コミュニティ学校、ダーラ（Daara）と呼ばれるコーラン学校等が存在する。

- ・教育へのアクセスについては、初等教育就学率は71.8%（2000年）から84.9%（2019年）に改善し（教育省、2019年）、初等教育を中心に一定の改善が見られたものの、初等修了率59.8%（2019年）は、サブサハラアフリカ平均68%（WB、2019年）を下回っている。また、ジュルベル、カフリン、ルーガ、マタム、タンバクンダ等、内陸の地方部においては依然として不就学児童の割合が多く、地域格差が課題である。その他、就学前教育の総就学率は17.6%（国民教育省、2019年）、前期中等教育の総就学率は49.8%（国民教育省、2019年）に留まるが、就学前・初等・前期中等教育においては、就学率に関し、大きな男女格差は見られない。教育の質については、初等教育修了試験合格率は57.3%（国民教育省、2019年）に留まり、国際的な学力調査の結果によれば、2年生のうち、7割近い子どもが教授言語である仏語の基礎的な読み書きができず、4割近い子どもが基礎的な計算などの本来習得すべき算数能力を有していないと指摘されるなど（PASEC、2014年）、危機的状況にある。
- ・これらアクセス及び質に関する課題は、教育施設の不足、教科書や教材の不足、一貫した教員研修の欠如、画一的で中央集権的な教育行政、地域との協力による学校運営改善の欠如といった要因にもよると指摘されている（教育省、2018年）。また、視学官や教員のストライキの頻発も、子どもの学びを阻害する大きな課題である。
- ・その他、国民教育省は、セネガルの社会・経済発展に伴い多様化する教育ニーズを充足させる教育システムの構築を重視しており、近年は、特定の教科に特化した学校の設立（科学技術高校等）、社会的・経済的バリアに左右されずに能力に適した教育サービスを楽しむよう配慮した特別学校の設立等に尽力している。
- ・教育セクター支出については、例年比較的高い水準にあり、2020年は政府予算の約17%が公教育予算に充てられている。しかし、執行に係る内部効率が低迷しており、組織・手続きの合理化のための教育行政ガバナンスの改善が喫緊の課題。そのため、国民教育省は、教育行政の効率化・透明化の促進のため、オンライン教育行政管理システム「セネガル教育マネジメントシステム（SIMEN）」の構築及び導入を進めているほか、学校、県、州、中央教育省全てのレベルにおいて成果連動型契約（Contrat de Performance）を取り入れ、成果発現により重きを置いた資源配分、活動計画の策定に取り組んでいる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により政府は2020年4月から学校の休校措置を発令。休校期間中の学習の継続を保障するため、政府は新型コロナウイルス対策計画を策定し、インターネット、テレビ及びラジオ等を用いた遠隔教育の提供を進めるほか、学校再開に向け、教室の消毒、手洗いのための用具の整備等感染予防に必要な対応を進めている。
- ・しかしサブサハラアフリカにおいてインターネットのアクセス率は2割に満たず、テレビ、ラジオのアクセス率も5割程度と、政府が提供する遠隔教育にアクセスできない子どもたちが多く、教育の格差拡大が懸念される。学校再開後も感染を懸念して学校に戻らない子どもも見込まれることから、学習継続への一層の取り組みが急務となっている。

### 第3章 セネガルに対する協力の状況

#### 3.1 日本及び JICA の協力の実績・教訓

- ・日本はセネガルの独立（1960年）から間もない1962年に日本大使館をダカールに開設。1975年には駐日セネガル大使館も開設された。JICAは、1980年に協力隊支援のための駐在員事務所を開設し、1989年にJICA事業全体を管理するJICAセネガル事務所として業務を開始した。2011年には技術協力協定が締結されている。
- ・セネガルに対する我が国の経済協力は、1976年の開始以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野（保健、教育、水）、農業、水産、インフラを中心に専門家派遣等、人を通じた協力を実施してきた。これら技術協力を含め、以下、スキーム毎に実績を概観する。
- ・円借款について、供与総額は2016年度までの累計で514.23億円<sup>16</sup>。2004年、拡大重債務貧困国イニシアティブにより、我が国は円借款債務（約98.04億円）を免除した。直近の円借款供与は2016年の359.03億円。その内訳はマメル海水淡水化事業274.63億円、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）支援プログラム84.40億円となっている。
- ・2004年の円借款債務免除後、円借款の供与実績は決して大きくない。プロジェクト型のみならずプログラム型や開発政策借款（DPL）などの様々な円借款のサブスキーム、さらには海外投融資や無償資金協力を活用し、多様な資金協力ニーズに対応し積極的な案件形成を進める必要がある。
- ・無償資金協力及び技術協力について、2017年度までの実績総額はそれぞれ無償資金1,199.87億円、技術協力509.41億円。これまで、①ダカール首都圏都市機能強化、②農村経済向上支援（強化）、③持続可能な漁業振興、④UHC支援（強化）、⑤基礎教育向上、⑥産業人材育成の6つのプログラムに基づき案件を実施してきた。
- ・主な無償・技術協力プロジェクトとしては、ダカール港第三埠頭改修計画（2016～2021年、39.71億円）、セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト（PAPRIZ2、2016-2021年、9.27億円）、小規模園芸農家能力強化プロジェクト（2017～2021年、6.31億円）、広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト（COPAO）（2019～2023年）、保健システムマネジメント強化プロジェクト（PARSS）フェーズ2（2016～2021年、8.23億円）、初等教育算数能力向上プロジェクト（2016～2020年、6.20億円）、セネガル・日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト（2017～2021年、5.64億円）などがある。2014年開始の「ABEイニシアティブ」では2020年2月までに64名が来日し44名が修了。双方向の人的交流が進んでいる。
- ・JICAボランティア派遣事業については、セネガルと海外協力隊派遣取極を1979年に締結し、1980年10月に協力隊派遣を開始。2020年は派遣開始40周年に当たる。セネガルは、2019年の派遣中隊員は39名、累計1,160名の仏語圏西アフリカ最大規模の協力隊派遣対象国である。教育・スポーツ分野では、就学前から初中等教育までの包括的な教育の質と子どもの学びの改善を目指し、算数・数学教育を主軸に、図工・音楽・体育も含めた協

<sup>16</sup> 「政府開発援助（ODA）国別データ集2017」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000367699.pdf>

力を実施。保健分野では、母子を中心とした地域医療のサービス改善、病院内での 5S 活動の啓発活動、地域住民に対する感染症予防の啓発などを行っている。また、農村開発分野では、農村部のコミュニティにおける住民の収入向上を目指し、第一次産業である野菜栽培・畜産分野を支援している。なお産業人材育成においては、大学レベルの職業訓練校などに電気・電子機器や料理、服飾のシニア協力隊派遣を実施。2017 年からは障害児・者を対象に社会保障分野での活動を開始し、教育・福祉・スポーツの分野で派遣を行っている。

#### 【教訓】

- ・以下の「OECD 開発協力相互レビュー」は 2014 年実施と若干古いものではあるが、現在においても有効な指摘となっている。主な指摘事項に関する対応状況は以下の通り。
  - ✓ JICA はセネガルの主要ドナーグループである G15（詳細は以下 3.2 のとおり）の一員として日本大使館と共に参加し、また、必要に応じ他ドナーとの連携等について個別に意見交換を行っている。
  - ✓ 特に事後評価については、事務所のナショナルスタッフを主たる担当者とし、本部が行う研修への参加も含め能力強化をした上で、主体的に取り組む体制としている。
  - ✓ 市民社会との対話については引き続き課題であるが、国内機関による現地 NGO と本邦 NGO との連携による協力については継続して対応している。

#### OECD 開発協力相互レビューについて

2014 年に日本を対象に行われた OECD 開発協力相互レビューでは、セネガルでの現地視察も実施され、日本の協力の在り方が評価された。改善点としては以下が挙げられている。

- ・日本は、開発パートナーに対してさらなるリーダーシップと協力が求められる。開発パートナーは日本が、主要なドナーの一つとして、これまで以上に政策対話に参加し、リーダーシップを発揮することを歓迎する。日本は、他の開発パートナーが実施しているプロジェクト及びプログラムに対する支援にもこれまで以上に協力的な姿勢を示すべき。
- ・ODA タスクフォースに見られるように、大使館や JICA などの組織間調整はうまく機能しているが、日本は現場への権限移譲をさらに進めるべきである。本省・本部と現場の間で役割と責任の分担のバランスについてさらに良い合意点を見つけて、権限移譲を進めることは、日本のプログラム管理の有効性・効率性の改善につながる。
- ・国別援助方針には、開発重点分野に関する日本の貢献の全般的な効果及び達成度合いを測定できる指標を記載すべき。現在は指標が欠けているため、援助の成否の判断が難しく、援助対象国への貢献度が測りにくくなっている。
- ・JICA 及び外務省は、ガイドラインに従い事前・事後評価を行っているが、ニーズに基づいて、より選択的なアプローチを採用することで、評価結果を意思決定及び組織学習に活用しやすくなる。合わせて現地スタッフには、モニタリング、レビュー、評価間の相違及びそれぞれの役割に関する追加のガイダンスが必要である。
- ・JICA 及び外務省がセネガルの市民社会とどのように協力するかを明確にするためにガイダンス、または方針を策定することが望ましい。セネガルの市民社会はよく組織されており、ドナー及びセネガル政



府とのさらなる対話に関心がある。日本の戦略・プログラム策定に関する協議への現地市民社会の参加と対話を促進すべき。

### 3.2 他ドナーの協力状況及び援助協調の状況

- ・セネガルにおいては、ドナー協調の機関として、COMEX、G15、G50<sup>17</sup>の3つがある。COMEXはG15の5つの機関の大使級で構成され主に経済・計画・協力大臣との直接対話のチャンネルを担っている。G15はCOMEX及びG50に対する事務局として実質的な議論・検討の場として機能。毎月1回の頻度で会合を開催している（大使館経協班長、援助機関所次長級）。G50は原則年2回会合をもち、広くドナーの意見などを吸い上げる場となっている。この3つの機関の下部組織として各セクターのドナー会合も頻繁に開催されている。G15の国と機関は、イタリア、カナダ、韓国、スペイン、ドイツ、フランス、日本、ルクセンブルク、USAID、アフリカ開発銀行、FAO、UNDP、UNICEF、EU、世界銀行となっている（最近では、イギリス、UNIDOも参加しており拡大傾向にある。）。
- ・JICAはG15のメンバーであり、また、JICAの主要セクターにおけるセクター別のドナー会合にも主要なメンバーとして積極的に参加している。
- ・他ドナーによるJICAへの期待としては、3スキームを有する援助機関として、特に技術協力において主に日本人専門家を通じて協力を行っていることも踏まえ、同スキームの有効性を示すことや、また確実で質の高い技術協力の実施機関として連携ニーズが挙げられる。具体的には、他ドナーが資金支援するセクターにおける技術協力の推進、また協力成果拡大のための技術協力同士の連携などである。円借款においても財政支援型借款においては政府の資金需要充足のため借款同士の連携・協調へのニーズが認められる。そのため、技術協力を通じた連携、アフリカ開発銀行との協調融資案件の形成、財政支援型借款におけるマトリックス上の成果・目標共有による協調により、他ドナーとの間で積極的に連携していく余地はある。
- ・セネガルと他新興国との関係は、多様な協力を進める中国以外、セクターに特化した形で強化されてきている。トルコ（建設業）、モロッコ（金融業）、アラブ首長国連邦（交通）、レバノン（電力）、インド（建設）、マレーシア・シンガポール・南アフリカ（アグリビジネス）などからの海外直接投資の増加が報告されている<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> Groupe de Coordination Générale des Partenaires Techniques et Financiers au Sénégal (G 50)

<sup>18</sup> 世界銀行 Country Partnership Framework For The Republic Of Senegal For The Period Fy20-Fy24

表 4：対セネガル トップ 10 協力国・機関  
(2017-2018 年 平均)

国・機関名	協力額
フランス	197.9 百万ドル
国際開発協会 (IDA)	191.9 百万ドル
アメリカ	170.5 百万ドル
ヨーロッパ連合	87.5 百万ドル
日本	65.4 百万ドル
カナダ	57.0 百万ドル
ドイツ	32.8 百万ドル
アフリカ開発基金 (ADF)	29.5 百万ドル
OPEC 国際開発基金	29.5 百万ドル
韓国	24.4 百万ドル

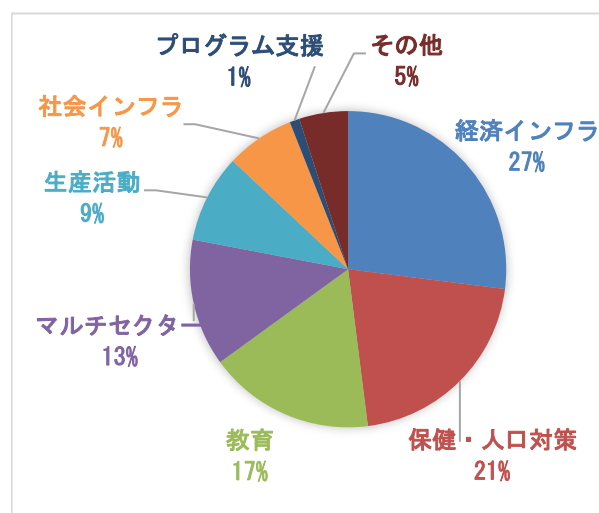


図 6：対セネガル協力額 991.6 百万ドルの内訳

・セネガルにおける所謂ドナーは PAP1 期の活動の総費用 9 兆 6,856 億 FCFA (約 2 兆円) のうち、40%強を負担している。OECD の DAC によると 2018 年暦年対セネガル経済協力の総額は 991.6 百万ドル。表 4 に 2017-2018 年の平均ベースでの協力国・機関のトップ 10、図 6 に同じく支援分野ごとの内訳を示す。

・**AFD(仏)**；「サヘル地域における新協力戦略、2015-2020 年」(Sahel Plan d'action pour un engagement renouvelé)に基づき、西アフリカ仏語圏諸国に対して、地域全体で統一して実施されるプログラムに基づき協力を実施している。特にセネガルが属するサヘル地域に対して、AFD は(1)経済活動の活発化と若年層の雇用の創出、(2)人口構成変化による課題への対応、(3)バランスのとれた国内の開発と食料安全、を同地域に共通した課題として挙げている。セネガルにおいては、特に以下 4 分野に注力している。

- 経済活動の振興と若年層の被雇用者としての能力強化
- 質の高い社会サービスへのアクセス強化
- 全国的な農業生産の強化
- 対気候変動対策と適応力の強化

・**USAID(米)**；USAID は以下の分野に注力し協力を行っている。

- 農業・食料安全；コメ、トウモロコシ、ミレット、魚介類の生産性を高め、食料供給の安定化推進
- 民主主義・人権・ガバナンス；改革と民主主義の浸透
- 教育；すべての人が 10 年間の質の高い基礎教育の享受
- 保健サービス；1990 年時点と比較して、子供の死亡率は 40%以上の低下、大人の HIV 感染率も 1%未満である現状の維持

・**EU**；国別計画 (Programme d'action annuel 2019 en faveur de la République du Sénégal à financer sur le Fonds européen de développement) によって協力を進めている。PAP1 期の経済成長やビジネス環境整備は評価するが、地域間の格差と根強い貧困の解消、15.7%

の失業率の改善、ビジネス環境のさらなる改善による企業活動の活性化などを課題として挙げる。EUはセネガルが「G20 アフリカとのコンパクト」(Compact with Africa)<sup>19</sup>の参加国であることを重視し、以下に注力する。

- 民主政治支援 (2014~2020 年実施、20 百万ユーロ)
- 持続可能な農業と食料安全 (115 百万ユーロ)
- 水と衛生サービスへのアクセス (60 百万ユーロ)

・**世界銀行グループ** (IDA 含む) ; PSE に寄り添った形の国別協力枠組 (Country Partnership Framework) に基づき、セネガルが 2035 年までに中所得国の地位を確立する努力を支援する。技術的リープフロッグを可能にする ICT 活用、女性の参画推進、気候変動の影響の軽減に留意しつつ、以下の 3 分野の支援を行う。

- 生産性向上と人口ボーナスの実現のための能力構築
- 民間主導の経済成長を通じた競争力と雇用創出の振興
- 増大するリスクに対するレジリエンスと持続可能性の向上

・**アフリカ開発銀行グループ** (アフリカ開発基金を含む) ; 国別戦略 (Country Strategy Paper for Senegal, 2016-2020) では、2016 年に 6.6% に達した経済成長を 7~8% に導くべく、以下の 2 つの柱に絞って協力を実施。

- 農業セクター改革
- 電力と交通のインフラ整備による生産性と競争力の強化

・**中国** ; 2005 年 10 月に外交関係を回復以降、両国は政治経済の両面において緊密な関係にある。既述のとおり、セネガルは 2018~2024 年まで中国アフリカフォーラム (FOCAC) の共同議長を務め、2021 年予定の FOCAC はセネガルで開催される。中国は経済面ではセネガルの 2 番目の貿易相手であり、両国間の貿易額は 20~25 億ドルに達し、中国の対セネガル投資額は約 12 億ドル規模。その他、友誼体育館、アフィニウムダム (カザマンス地方)、国立大劇場、黒人文明博物館 (30 百万ドル)、国立セネガル相撲アリーナ (50 百万ドル)、母子保健病院、情報通信改善に関するスマート・セネガルプログラム、高速道路の建設などを支援済み。セネガル財務省は、2018 年の中国の経済協力額を約 65 百万ドルと記録。中国外交部によると現在進行中の協力内容には以下が含まれる。また、中国は仏援助機関 AFD との協調融資によりダカールの浜の衛生改善事業について中国開銀を通じて協力予定。

- 一帯一路に基づくインフラ整備 : イラ - トーバ自動車道 (約 800 百万ドル)、
- 2018 年 FOCAC にて提唱された八大行動 (8 つのアクション) に基づき、(1) 産業促進、(2) インフラの相互接続、(3) 貿易円滑化、(4) グリーン発展、(5) 能力開発、(6) 健康・衛生、(7) 人的・文化的交流、(8) 平和・安全保障の 8 つの分野<sup>20</sup>における協力関係の深化
- 人的交流 ; 在セネガル中国人留学生 796 人 (2017 年)。中国政府の対セネガル人学生

<sup>19</sup> 2017 年 3 月の G20 ハンブルグサミットにおいて、アフリカへの民間投資拡大のために立ち上げられた。アフリカ諸国から 12 か国が参加。

<sup>20</sup> 日本貿易振興機構 (ジェトロ) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/09/abd8a8679b841d0b.html>

奨学金制度による在中国セネガル人学生数は約 800 人（2018 年）。ダカール大学に孔子学院を開設し常勤中国語教師 2 名を派遣。

・**韓国 (KOICA)**；1991 年に設立された KOICA は、1996 年、セネガルにボランティアを派遣開始。2008 年、KOICA はセネガルに事務所を開設。以降、農業、教育、保健を中心に事業を展開。2016 年、セネガルは韓国 ODA 事業の主要パートナー国に選出。なお、KOICA セネガル事務所はガンビア、カーボベルデ、ギニア、ギニアビサウ、マリを担当。

- 農業：セネガル川流域コメ生産性改善、コメバリューチェーン改善、村落開発事業
- 教育：教育教材印刷整備事業、就学前教育施設整備事業、韓国への修士留学事業
- 保健：セネガル中部母子保健向上事業

・**BID (イスラム開発銀行)**；イスラム協力機構の開発協力金融機関。セネガルの同機構への加盟は 1969 年、BID への参加は 1976 年である<sup>21</sup>。セネガル財務省は 2018 年の BID の支援額を約 150 百万ドル（マルチ機関トップ）と記録。過去 5 年の支援額は増加傾向にあり、2019 年にサル大統領、BID 総裁参加の下、Transformers Summit をダカールで開催するなど、そのプレゼンスは強化されつつある。支援対象セクターは、農業、インフラ、教育、保健など多岐にわたり、以下のようなプロジェクトを実施している。

- 南部アグロポール（約 31 百万ドル）
- 地方道路プロジェクト（約 19 百万ドル）
- PSE 実施支援（約 60 百万ドル）
- 2 次的都市近代化（約 146 百万ドル）

## 第 4 章 JICA が取り組むべき主要開発課題・セクターの導出

### 4.1 セネガルへの協力意義

#### （1）日本及び JICA の協力意義

- ・セネガルは、2014 年以降、堅調な経済成長を続けており<sup>22</sup>、政府目標である 2035 年の新興国入りに向け、経済・社会開発の両面において新たな取り組みを積極的に進めている。取り組みの内容は多岐にわたり、新興都市開発、経済特区、新空港整備、市内交通改善、起業支援、デジタル化、社会保障、国土の公正な発展、国境開発・強化などが含まれる。これらに 2021 年の世界水フォーラム開催、2022 年のユースオリンピック開催<sup>23</sup>、2023 年以降にガス・石油生産の開始が予定されるなど、セネガルは急速に発展を進めている。
- ・独立以来の政治的安定性に加え、近年の目覚ましい経済成長を受け、政治や治安リスクを抱える近隣諸国に対するセネガルの相対的な影響力は高まっている。国際テロリスクへの防波堤という観点からも、セネガルの安定は近隣諸国を含む西アフリカ地域の安定的な発展に向けた前提となっている。また日本はセネガル政府が主催するアフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムの主要な協力国の一つとして、セネガルの域内安定における役割強化に貢献している。

<sup>21</sup> イスラム開発銀行ホームページ <https://www.isdb.org/fr/s%C3%A9n%C3%A9gal>

<sup>22</sup> この記述は、2020 年第 1 四半期に始まった新型コロナウイルス感染症以前のもの。

<sup>23</sup> 2020 年 7 月 16 日の報道によると、セネガルオリンピック委員会はユースオリンピックを 2026 年に延期することを発表。

- ・セネガルは、約4億人規模の市場である西アフリカ諸国、すなわち西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）への主要エントリーポイントの1つ。5か国と国境を接し、内陸国向けの物流拠点となっているダカール港を有するなど流通を含めた経済社会活動の地域拠点となっている。ECOWAS加盟国、特に共通通貨を用いるUEMOA加盟国とは西アフリカ中央銀行（BCEAO）主導の金融取引や税制の共通化、またアフリカ商法調整機構（OHADA）参加国であるなどその関係性は深い。既述のとおり、これらECOWAS圏においてセネガルは経済規模では4番目、人口規模では7番目、UEMOA圏では経済規模で2番目、人口規模では5番目と比較的大きな位置を占め、その政治、治安面における域内での役割も含め、セネガルは西アフリカ諸国の代表的な国となっている。
- ・セネガルについて、日本からは物理的・心理的な距離が日本企業進出の阻害要因となっているが<sup>24</sup>、アフリカ大陸西端に位置し大西洋へのアクセスが良く、欧米市場にも比較的近いこと、気候が良く過ごしやすいこと、文化的に日本と共通する点もあること（コメと魚介類を多用する食文化、緑茶文化、セネガル相撲の存在など）などは魅力と言える。
- ・近年は伝統的に関係が深い欧米諸国に加え、中、韓、トルコ、モロッコ、サウジアラビア等もセネガルの経済・社会面において存在感を高めてきている。特に、2018年から中国アフリカフォーラム（FOCAC）の共同議長国を務める等、中国との関係がさらに強化されている。このような状況下でも、例えば質の高いインフラ技術やUHCの知見、民間技術を用いた協力展開、既存アセットを用いた第三国協力など、日本の比較優位のある協力を進めることにより、日本がその存在感を示すことは可能である。
- ・対セネガル協力の開始は1976年と長い歴史を有し、専門家派遣等、人を通じた協力を複数のセクターで実施してきた。これらを通じ、主要省庁との間で人的結びつきによる強固な関係性及び協力の質に対する強い信頼を得て、複数の協力モデルとアセットを形成してきた。またこれらモデル等の全国普及及び第三国研修等による伝語圏アフリカ諸国への面的展開も行ってきた。
- ・上記のアセット等を活用した従来の協力を拡充・拡張させつつも、冒頭のセネガルの発展に向けた新たな取り組みに対しても、主要3スキームを駆使し、また、海外投融資、民間連携、他ドナーとの協調・連携なども取り入れて対応することが考えられる。このように、セネガルは新たな協力手法や協力テーマについて先例となる事例を形成する「協力の土壌」があると言える。
- ・以上のとおり、セネガルの急速な経済・社会の発展、セネガルの域内諸国における位置づけ・その影響力、これらを踏まえた、過去協力の蓄積を基礎とした新規協力軸の発展可能性の観点、また近隣諸国への協力成果の波及可能性の観点からも、セネガルへの協力意義は非常に大きい。

## 4.2 JICA が取り組むべき主要開発課題・セクター（協力の方向性）

### （1）現行の国別開発協力方針の下での協力の振り返り

<sup>24</sup> 日本貿易振興機構（ジェトロ）（2018年4月）や若杉と戸堂（2010年）は距離が有意に負の影響を及ぼすことを示している。[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/Reports/01/599d8aef3f68f9ff/20180001.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/599d8aef3f68f9ff/20180001.pdf)  
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p027.pdf>

- ・現行の国別開発協力方針（平成 26 年 4 月改訂）において、基本方針として「西アフリカ地域の安定と発展を支える経済開発と社会開発の支援」、重点分野として持続的経済成長の後押し、基礎的社会サービスの向上を設定し、各重点分野の中で、経済発展のための基盤整備及び第一次産業の振興、保健・衛生分野及び教育分野における取り組みを進めてきた。
- ・基本方針も含めこれら開発課題の重要性は引き続き高く、継続した対応を要する。他方、セネガルの著しい経済成長、2 期目のサル政権における優先課題の変容を踏まえると、各協力プログラムによって解決を目指す上位課題については再整理を要する。

### （2）現状の課題認識に基づく協力の方向性に関する見直しの必要性

- ・2012 年の JCAP 策定時からの環境の変化としては、年率 6% 超えの経済成長率に示されるようにセネガル経済の発展が指摘できる。またその発展が 2035 年の新興国入りを目指す長期的で明確なビジョンに基づくものであり、過去 5 年間のサル政権においてその妥当性・有効性が証明されている点が挙げられる。これに加えて、先述のとおり、今後各種イベントが予定されており（世界水フォーラム、ユースオリンピック、石油ガス開発など）、更なる発展に向けた道筋が具体化されている。これが 2012 年当時の政治経済環境と大きく異なる点と言える<sup>25</sup>。
- ・他方、第 2 期サル政権では、経済開発路線を継続しつつも、過去 5 年の計画実現において取り残された層（若者、女性）や地域（地方）にも配慮し、開発計画の軸足を社会開発に向けてシフトさせている。
- ・このような現状認識の下、第一の課題はこの経済開発の持続性を高めるべく産業化を推し進め、また、経済開発の主体となる産業人材を育成することにある。並行して経済開発の恩恵に直には浴せない層も対象としつつ、第二の課題としては経済及び地理的な格差是正、さらには経済開発の進展による外的変化の多い社会においても、柔軟に対応して適応できる強靭さ（レジリエンス）の強化のために社会開発に取り組むことにある。さらには、経済及び社会の開発を連動させ均衡の取れた開発とするためには、一義的には調整役としての行政の役割が大きく、既存の協力においても行政の能力強化を通じた開発成果の社会還元留意して事業を実施する必要がある。
- ・以上を通じて、経済開発効果の持続性を高めると共に、その恩恵を社会開発に結び付け、格差を縮小させる均衡の取れた社会の実現を支援していく。これにより 2 期目のサル政権が重視する社会開発路線にも丁寧に対応するものとする。

### （3）今後の協力の方向性：

- ・上記 4.2.（2）に記載の背景を踏まえ、3 層構造としては、基本方針を「西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援」とし、重点分野は「産業開発の基盤整備」、「格差是正、レジリエンス強化」とする。基本方針に基づき、各重点分野

<sup>25</sup> 2020 年 3 月からセネガルでも深刻化した新型コロナウイルス感染症の影響には十分注意する必要がある。

の成果が双方に作用し循環するような、均衡の取れた経済・社会開発の支援を目指すこととする。また、各分野の協力においてジェンダー視点に立った課題分析やそれを踏まえた取組を検討し、ジェンダー平等及び女性のエンパワメントにも資する協力を推進する。

・上記変更の中心は基本方針及び重点分野にあり、これらをセネガル政府の新たな方針・課題にアラインさせ、既存の各プログラムに有機的に結び付けたものである。これにより、既存の各協力プログラムが目指すものをセネガル政府の新たな方針に即したものに更新し、政府の優先課題にきめ細かく対応することを目指す。次章では、新規の3層構造に沿って主要開発課題と具体的な協力概要を説明する。

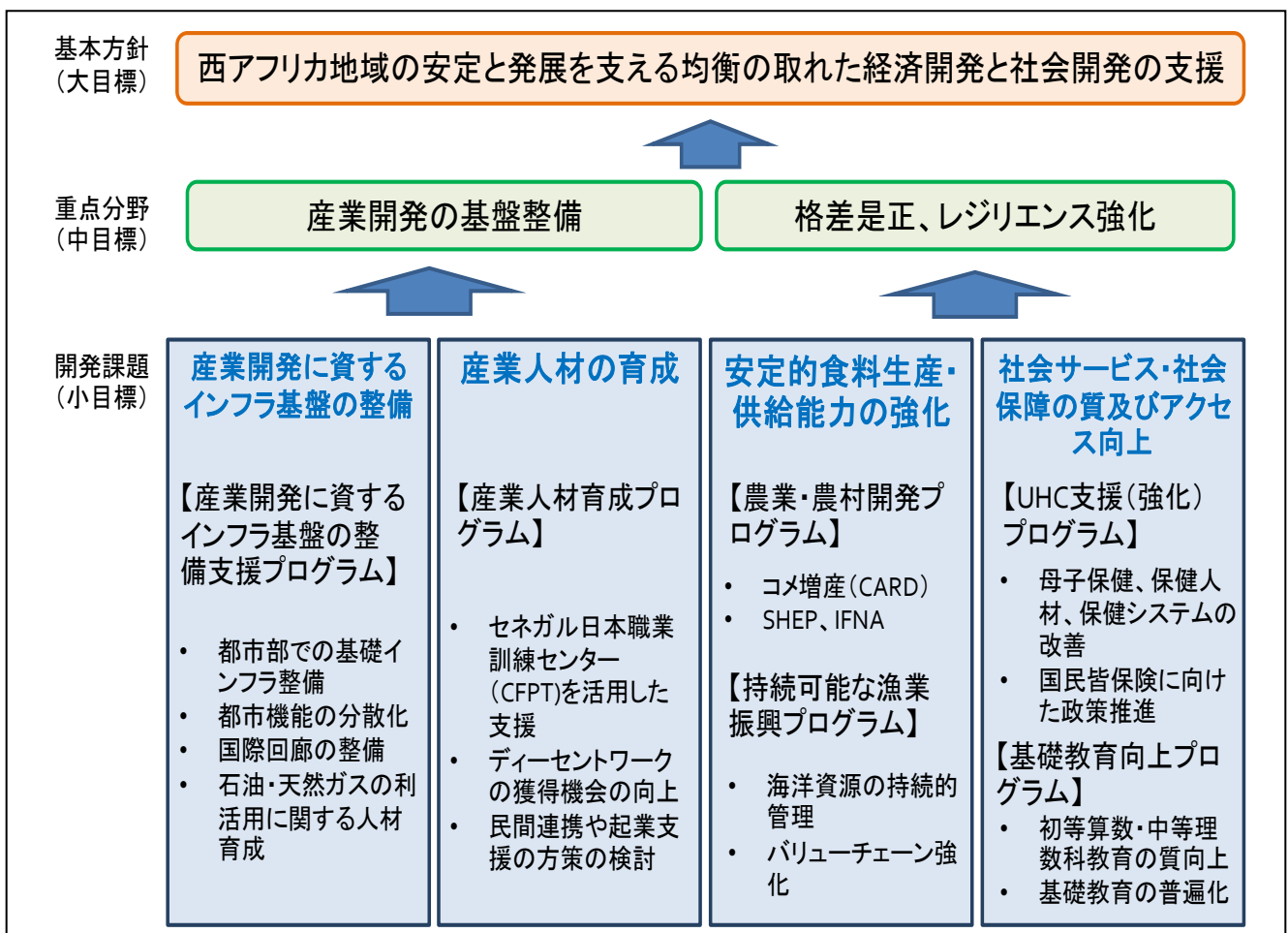


図 7：今後の協力量針（基本方針/重点分野/開発課題）

## 第 5 章 主要開発課題・セクター毎の具体的な協力概要

### 5.1 《重点分野（中目標）：産業開発の基盤整備》

- ・本重点分野は、基本方針における主に経済開発を促進するもの。具体的には、インフラ及び人材に焦点を当て、産業開発に要するハードとソフトのインフラを整備・育成する。これにより、セネガルの中小企業も含めた産業開発、ひいては経済的な発展を後押しする。
- ・また投資環境改善について政府の政策目標達成を支援すると共に、若者・女性といった 2 期目のサル政権における優先層について起業や職業訓練の面において協力をを行う。

## 5.2【開発課題：産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備】

- ・ PSE の最初の 5 年間（PAP1：2013～2018 年）ではダカール首都圏を中心に新空港の開設、新興都市ジャムナージョへの首都機能の移転、経済特区の整備等の大規模インフラ整備が進んだ。次の 5 年間（PAP2：2019～2023 年）では、より均衡の取れた社会の発展に配慮しつつ、インフラ整備を継続していく方針。
- ・ セネガルでは有償・無償による資金協力を通じたインフラ投資事業を中心に据え、我が国政府が推進する質の高いインフラの実現にも繋がる都市部インフラ整備及び国際回廊の協力を促進する。

### ダカール首都圏都市機能の強化

- ・ ダカール首都圏（ダカール州＋新空港周辺）の人口は約 320 万人（2013 年）であり、2025 年には 470 万人を超える見込み（セネガル国ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト最終報告書、2016）。特に、ピキン県、ゲジャワイ県、ルフィスク県及び新空港周辺の地域については、過去 10 年間で平均約 3%（全国平均 2.4%）の人口の伸びを示している。郊外部の人口増が今後も続く見込みだが、無秩序に市街化された居住地区での洪水被害、不安定な水供給（断水及び近い将来日平均需要量も満たせなくなる見込み）、老朽化した送配電網に起因する不安定な電力供給など、拡大するダカール首都圏に対しインフラ整備が追いついていない。一方で業務・商業機能はダカールのプラトー地区への一極集中が進み、交通渋滞等の過密の問題が深刻化している。
- ・ このような状況を背景に「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト」（技術協力）（2014 年 8 月～2016 年 2 月）が実施された。同マスタープランは 2035 年を目標とするダカール首都圏の都市ビジョン（「ホスピタリティの都市」）及び開発方針・目標（「快適な生活環境の創出」、「円滑なコミュニケーションの促進」等）、空間開発フレーム、8 分野のセクター開発計画から成り、都市拡大に応じた都市ユーティリティインフラ（給水・汚水処理・廃棄物管理・電力等）の供給能力の拡大や、一極型から多極型都市への転換とそれに伴った拠点間の交通アクセス確保の方針を示している。同マスタープランは 2019 年 3 月には大統領令により国の方針として位置づけられた。ダカール首都圏においては上記マスタープランに合致した経済及び社会インフラ整備の案件を形成・実施する。特に逼迫している首都圏水供給能力の拡大、安定的な電力供給、都市内・都市間アクセスの改善等を優先課題とし、都市機能の強化に貢献する。
- ・ 水：首都圏への人口集中に伴う水需要の増加、また配水管の老朽化による漏水問題（最も著しい地区では無収水率 27%）の改善を目的として、マメル海水淡水化事業（有償資金協力）を実施中。淡水化施設の建設により一日当たり最大 5 万立米の水生産が見込まれ、市内の配水網改善による節水効果が期待される。
- ・ 電力：ダカール州東部に開発中の新興都市ジャムナージョや周辺の経済特区においても今後電力需要の大幅な伸びが予想され、同地域への安定的かつ効率的な電力共有のための送配電網強化は急務である。このため東部地域における電力の安定供給に貢献すべく、「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」において、老朽化著しいソコシム開閉所のリハビリ



及び近隣地区への送配電網整備の協力を実施中。また、同じく東部に所在するバルニー港及び後背地への電力供給を行う変電所及び送配電網整備についても協力を検討している。

### 広域インフラ・回廊整備

- ・今後の経済成長によりセネガル及び周辺近隣国（マリなど）における物流ニーズは増加する見込みであり、セネガルは物流の玄関口としても重要な機能を持つ。ダカール首都圏と各国を繋ぐ回廊は、これまでのドナーの協力により輸送能力は改善しつつあるものの、回廊の起点である港湾施設（岸壁等）の老朽化やキャパシティ不足など、物流全体として改善の余地は大きい。日本は過去にセネガルとマリを結ぶ南回廊整備支援を行っており、その相乗効果を狙う意味でも、回廊の物流能力を増大させるための経済インフラ整備への協力は重要である。
- ・ダカール港では無償資金協力によりマリ向け貨物を取り扱う第3埠頭の改修（日本発の最新技術であるジャイロプレス工法を採用）を実施しているが、同港の需要量は取り扱い可能貨物量を上回っており、施設の拡張や新港建設について早急に検討する段階にきている。これを受けて、ンダヤーヌ新港の開発にかかるマスタープランの策定について協力を検討している。

### 産業開発

- ・現在の高い経済成長を支えるため、産業開発の加速化はセネガルの最大の課題であり、PSEの第一の柱に掲げられている。産業開発の加速化のための戦略として、①産業プラットフォームの立ち上げ、②経済特区（SEZ）開発、③組立産業／加工産業の強化の3つが挙げられており、その実現に向けて民間資金も含む海外からの協力が期待されている。
- ・JICAによる協力としては、民間企業連携の一環として、中小企業・SDGsビジネス支援事業等を通して日系企業のセネガルへの進出を支援したり、現地企業とのマッチング等を支援したりすることが考えられる。また、日本の民間セクターの関心について情報収集を行い、上記の戦略への協力可能性を探ることも肝要である。
- ・またセネガル政府はDoing Business ランキング 100位以内入りを目標として掲げ、アフリカ開発銀行の支援を得ながら投資環境整備に力を入れている。この協力の強化の観点も含め投資環境改善に関する基礎情報収集・確認調査を実施中。将来的な財政支援型の有償資金協力案件の形成可能性を検討中。
- ・セネガル政府からは国民IDに関連したデジタルインフラ整備と技術移転の両面に対する協力への期待が表明されており、2020年に実施した「アフリカ地域におけるデジタル技術を活用した国民IDシステム導入推進にかかる情報収集・確認調査」の結果等も踏まえ、今後の協力方向性について具体的に検討していく。

### **5.3 【開発課題：産業人材の育成】**

- ・無償資金協力による施設・機材整備を通じ、1984年にセネガル日本職業訓練センター（CFPT:Centre de Formation Professionnelle et Technique Sénégal-Japon）の設立を支援して以来、無償資金協力及び技術協力による指導員養成やカリキュラム策定支援等を継続。

CFPT は、セネガルにおける中級技術人材の養成機関として中心的な役割を担っている。今後も CFPT のアセットを活用した協力を通じ、産業人材育成と若年層によるディーセントワークの獲得機会の向上に貢献する。加えて、投資環境整備に関する政府の政策実現や産業人材育成と民間連携・起業支援等を組み合わせた産業開発・雇用創出への新たな貢献策を検討することにより、SDGs 4.4 および 8.6 の達成に貢献する。

- ・ CFPT の独立法人化を踏まえ、2017 年より「セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト」を実施。学校マネジメント体制の強化やカリキュラムの継続的改善等を通じ、CFPT の職業訓練機関としての機能を強化するとともに、民間企業の動向を捉え労働市場ニーズを踏まえた訓練サービスの提供を可能とする協力を実施している。今後も国内外における同校による産業人材育成機能の強化に資する協力を継続して行っていく。
- ・ 近年、セネガルの産業発展は著しく、首都ダカール市から東に約 35 キロに位置する新興都市ジャムナージョには経済特区が設置され、35 万人規模の都市建設が進められている。同市における大規模工場の新設や物流拠点化は急速に進んでおり、経済特区としての機能発揮のため産業人材へのニーズが高まっている。これらニーズに対し、CFPT のアセットを活用し、同地区を拠点とする産業人材育成支援等、時宜を得た効果的な協力を検討する。
- ・ また、CFPT は他アフリカ諸国を対象とした第三国研修を 20 年以上にわたり継続的に実施しており南南協力の拠点となっている。引き続き CFPT の国内外に向けた産業人材育成機能の充実化を図る。

#### 5.4 《重点分野（中目標）：格差是正・レジリエンス強化》

- ・ 本重点分野は、基本方針における主に社会開発を促進するもの。具体的には、社会生活の基礎を成す食料生産・供給及び教育・保健の社会サービスに焦点を当て、経済開発による格差是正に努め、レジリエンスを強化する。
- ・ また産業開発の側面にも留意し、農業資機材や農水産物加工等の産業拠点整備支援や海外投融資のモダリティを用いた銀行融資による農漁民支援なども検討していく。保健・教育セクターにおいても民間連携を念頭に置き医療機材の維持管理強化や教育教材開発等を推進していく。

#### 5.5 【開発課題：安定的食料生産・供給能力の強化】

##### 農業・農村開発

- ・ PAP2 への貢献及び CARD や国家稲作振興戦略の枠組みの下、継続して主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた協力を行う。特に、PRACAS においてコメ生産目標の約 60%を担うセネガル川流域においては、稲作産業の集積地帯として開発ポテンシャルも高いことから、ハードとソフトの両面からの協力を行い、将来的には CARD 広域展開に向けたモデル地区として、灌漑稲作の第三国研修受け入れなどを行う。円借款「セネガル川流域灌漑稲作事業」を実施し、灌漑及び関連施設の拡充・改修並びに農業機械の調達等を行うことにより、灌漑稲作の効率化と生産性の向上を図る。
- ・ また、同地域にて技術協力プロジェクト「セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト（PAPRIZ2）（2016-2021）」及びその後継案件を通じてセネガル川流域における灌漑稲作の生産量、収益、質の向上を目指す。また、天候に左右されることから脆弱性が高い南

- 部の天水稲作地域においても技術協力プロジェクトを実施し、栽培技術や営農改善等により生産量を増大させ、安定的な食料生産を目指す。
- ・農村部における小規模農家の生計向上のため、「作ってから売る」という従来の生産行動を「売るために作る」という市場志向型農業に変える SHEP アプローチを推進する。また同アプローチがセネガルの農業普及ツールとして定着すべく協力し、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進（生産から流通に至るステークホルダー間の連携強化）等に協力する。具体的には、「小規模園芸農家能力強化プロジェクト（2017-2022）」において SHEP アプローチを園芸が盛んなニヤイ地区で実践することにより、対象園芸農家の収益向上を図る。その後、同アプローチをセネガル政府が全国展開するにあたって必要となる協力を実施する。また、西・中央アフリカ域内（特に仏語圏）における SHEP アプローチの普及に際し、モデル国、更に域内の拠点となるべく第三国研修等の受け入れ体制を構築することにより、セネガル及び域内全体の小規模農家の生計向上を目指す。
  - ・気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、砂漠化対処による気候変動へのレジリエンス強化、IFNA 国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みに協力する。

#### 持続可能な漁業振興

- ・前述の通り、水産セクター政策 LPSDPA では、水産政策の重要指針を①海洋資源の管理、②バリューチェーンの強化、③養殖の振興の3つにまとめている。このうち、①海洋資源の管理、②バリューチェーンの強化への協力を通じ、SDGs ゴール 14「持続可能な開発のための海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」の 14-2、4、5、7、8 で掲げられている「生態系の保全」、「水産資源の管理」、「経済便益の増大及び零細漁業の振興」に貢献する。具体的には、上記①に関し、限りある資源をいかに保全するかという域内共通の課題に対応すべく、セネガルで導入されてきた行政と漁民とが協働することによって資源を保全していくという資源の共同管理手法を全国に展開するとともに、周辺国（ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、カーボベルデ、モーリタニア、コートジボワール、シエラレオネ）にもその手法を試験的に導入することを目指す（技術協力プロジェクト「広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト（COPAO）」）。
- ・また、②バリューチェーンの改善についても同様に、有限の資源をいかに有効活用するかという観点から、水揚げされた水産物の品質を強化するための協力を行っていく。具体的には、EU やアジア諸国等への輸出基準を満たすため、閉鎖型の水揚げ場をセネガル南部のンブール県ンブールおよびジョアールに建設する予定である（無償資金協力「ンブール県水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画」）。この無償資金協力では、ソフトコンポーネントとして、水産資源管理に関わる3名の行政官を日本に長期研修員として派遣し、修士課程の取得を支援している。加えて、今後の無償資金協力の方向性として、輸出される水産物の品質の向上と種類の拡大を目的として、水産物検査を行う試験場の建設等を検討している。

- ・以上の協力に加え、LPSDPA の促進および本プログラムの各プロジェクトに関して中央レベルでの調整や成果の浸透・普及を行うことを目的に、漁業・海洋経済省官房に対して水産行政アドバイザーを継続的に派遣する。

## 5.6 【開発課題：社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上】

### 基礎教育向上

- ・教員の指導能力強化や子どもの学びを改善する教材の作成、学校運営委員会の機能強化を通じ、教育行政・教員・保護者・地域住民の協力による子どもの学習支援の機能を高め、基礎教育課程における理数科教育の質の向上に貢献する。また、学校運営委員会の機能強化は、公教育サービスへの地域住民ニーズの反映にも資することから、教育ガバナンスの改善の観点からも重要である。さらに、学校や教員養成校等の教育施設建設も併せて行うことにより、教育へのアクセスの向上及び多様化する教育ニーズへの対応も促進し、質を伴う基礎教育の普遍化に貢献する。
- ・従前より、教育への公平なアクセスと質の改善や教育行政の改善に取り組んできており、これまで小中学校の建設、理数科教員の能力強化（「理数科教育改善プロジェクト」フェーズ1・2（2007～2015年））、学校運営の改善（「教育環境改善プロジェクト」フェーズ1・2（2007～2015年））等を実施してきた。2015年から2019年にかけては、子どもの基礎的な算数能力の向上のため「初等教育算数能力向上プロジェクト」（PAAME）を実施し、算数教材・教員用指導書・ビデオ教材の開発、コミュニティとの連携による学校運営改善・補習授業の実施、学習評価サイクル構築（定期テストの実施による子どもの学習成果の把握・対処）などを支援した。同事業のエンドライン調査においては、これら取り組みにより、授業及び補習の両面で学習改善が図られるようになり、対象地域において子どもの基礎的計算能力は大幅に向上したことが確認されている。
- ・PAAMEの後継案件として、2020年10月から「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2（2020-2025）」を開始し、先行案件で実施された基礎的算数能力向上の取組みが、当国の教育システムの中で持続的に実践されるよう、モデル改善及び教育行政への内包化に協力し、より包括的・持続的な協力成果の発現を目指している。
- ・現在、セネガルは教育行政の改革期にあり、十分な質を伴う教育サービスの拡充を目指す取組みが急速に進められている。今後も人口増加が見込まれていることから、セネガルにおける教育ニーズは増大する見込みである。しかし、国民教育省において策定される各年度の行動計画と実際の配賦予算には資金ギャップが生じており、これらニーズに対応しきれていない。そのため、この資金ギャップの充足を念頭に、有償及び無償資金協力を通じて、PAQUET-EFが目指す教育の公平性及び質の改善に必要な政策実現を促進する。
- ・特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響による教育格差の是正に取り組むとともに、学習機会の継続を保障し、全ての子どもたちの基礎的学力の習得に資する協力を注力する。

### UHC 支援（強化）

- ・「国家保健社会開発計画（PNDSS）2019-2028」の枠組みに沿い、サービスの供給側（保健医療サービス提供能力の強化）と需要側（医療保障制度の改善、コミュニティ健康保険の運営能力の強化）、そして両者にまたがる保健財政とガバナンスの強化を通じ、セネガルにおけるUHC及びSDG3の達成に貢献する。
- ・これまで一次・二次レベルの医療施設において重点的に取り組んできたサービス供給側では、保健医療サービスの質の向上を目指し、保健システムやガバナンスの強化、母子保健

- や保健人材開発に引続き協力する。同時に、近年増加傾向にある非感染性疾患（NCD）への対応や三次・四次レベルの医療施設への協力も検討する。
- ・保健システム及びガバナンスの強化に向けては、対象州において、一次・二次レベルの医療施設（保健ポスト、保健センター）におけるマネジメントツールの改良、5S 導入、保健情報システム（DHIS2）の運用強化を実施しており、加えて保健行政全体における計画策定ガイドラインの作成や研修等を支援している（技プロ「保健システムマネジメント強化プロジェクト（PARSS）フェーズ 2（2016-2021）」）。今後はこれらの成果の持続性担保や全国展開が進むよう開発政策借款を通じた協力も検討する。
  - ・母子保健に関しては、これまで技プロ「母子保健サービス改善プロジェクト（PRESSMN）」を実施している。フェーズ 1・2（2009～2018 年）では、「妊産婦・新生児が尊重されたケア（respectful care）」を重視した助産師等への研修パッケージを開発し、全国のパイロット保健区の一次・二次レベルの医療施設及び卒前教育に導入した。フェーズ 3（2019～2024 年）では、「妊産婦・新生児が尊重されたケア」が各州医務局を中心に持続的に全国に浸透していく仕組みを構築するとともに、三次レベルの医療施設にも展開することを目指す。
  - ・保健人材開発において、日本は長年、国立保健社会開発学校（ENDSS）に無償資金協力や技術協力を通じた協力を行ってきた。ENDSS はコメディカル養成校として仏語圏アフリカのなかでも質の高い教育を提供しており、域内の保健人材開発における貴重な日本の協力アセットである。無償資金協力として現在実施中の母子保健実習センター建設に加え、技プロ「看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト（2020-2022）」を通じて、セネガル及び域内における臨地実習の質の向上を目指す。
  - ・NCD への対応としては、これまで保健行政アドバイザーの活動として、がんのなかでも罹患者が多い子宮頸がんの検診・初期病変への対応マニュアルの策定及びその研修等に協力してきた。また、糖尿病など基礎疾患のある人が新型コロナウイルスに感染すると重篤化する例からみられるように、NCD 対策は公衆衛生上の重要課題としても注目されることが想定される。保健社会活動省は近々新たな NCD 対策国家戦略を策定する予定であり、ここで整理される優先課題等も踏まえつつ、新たな協力を検討する。
  - ・サービス需要側への取り組みは、開発政策借款「UHC 支援プログラム（フェーズ 1）」（2016 年 11 月 L/A 調印：承諾金額 84.4 億円）を契機とし、2013 年から始まった新たな医療保障制度の普及に向けた政策推進や財政支援を行ってきた。加えて技プロ「コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト（2017-2020）」では、対象州における制度運営能力の強化や制度改善に向けた研究活動の協力を進めている。
  - ・開発政策借款「UHC 支援プログラム（フェーズ 1）」は、世界銀行を中心とした母子保健の協調枠組みであるグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）とも連携しながら、セネガル政府予算や他ドナー資金の呼び水として機能した。しかし、UHC 達成に向けた資金ギャップは依然として大きく、後継となる開発政策借款を現在形成中である。形成に際しては、他プロジェクトも含めた保健プログラム全体としての相乗効果を意識しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた中長期的ニーズに応えていくこととする。

- ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、JICA としても保健分野は最優先すべき重点課題として一層取り組みを強化していく方針にある。セネガルは西アフリカのみならずアフリカにおける JICA の保健協力の拠点の 1 つとして、既存協力の推進と共に、NCD 対策、高度保健施設への協力、広域協力、民間連携などを積極的に推し進めていく。

## 5.7 【ボランティア事業】

- ・セネガルでは 2020 年 10 月に海外協力隊派遣 40 周年を迎える。これまでの協力隊派遣実績、セネガルの開発ニーズ、協力隊事業で派遣される隊員の比較優位性を踏まえ、2019 年に対セネガルの海外協力隊派遣のコンセプトとして「ライフコースの序盤を中心に、絶え間なく寄り添い、人の潜在的な力を引き出す活動」を定め、これに沿った協力隊派遣を開始したところである。人のライフコースの初期である、胎児期から児童期の前半の潜在意識を強化しながら、その後の人的資産（知能、技能、資格、学歴等）を形成し、ひいてはエンプロイアビリティ（雇用される能力）の強化に寄与できるように、教育、健康、農業、スポーツ、社会保障、職業訓練の分野に戦略的に協力隊を派遣している。特に、協力隊が草の根レベルで現地の一人一人にアプローチできるという特性を生かし、算数教育を通じた基礎学力の向上、母子保健サービスの質の改善、障害者・女性等を対象としたスポーツの活性化や社会保障サービス利用にかかる協力にも取り組んでいる。
- ・現在、このコンセプトに沿って、これまでの要請内容（職種、活動内容、派遣形態等）の精査と新規案件形成を行っている。これにより協力隊活動におけるインパクトがさらに強化され、活動成果の具現化が期待される。派遣規模は 60 名体制を目指している。2020 年 3 月、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてセネガルを含む全世界の協力隊が一時帰国の後、国内待機となった。再開した際には上記のコンセプトに沿って派遣を進めていく予定である。

## 第 6 章 協力実施上の留意事項

### 両国の政策に沿った協力

- ・PAP2 では行政能力の強化、地方開発の促進が謳われており、均衡の取れた経済・社会開発に向けては、経済開発の恩恵を社会開発につなげ、その実施を担う行政の強化が必須であり前提となる。については、基本方針に基づき、上述の各開発課題への取り組みにあたっては、いずれの分野においても行政システム強化、行政官の能力強化に留意して事業展開することとする。
- ・重点分野「格差是正・レジリエンス強化」の達成に関し、PSE でも再三指摘されている開発の遅れている地方への取り組みを欠くことはできない。そのため、各種協力の実施においては地方への裨益に留意し、また協力を投入する地方（州、県）の選定においては同一セクター内及びセクター横断的に調整を行うなどして、効果的な協力の実施に努める。特にカザマンス地方については、2020 年 3 月に外務省の危険情報の緩和がなされたことも踏まえ、自然環境条件には恵まれているものの社会経済サービスの遅れが目立つ地域であるため、従前同様、保健分野の協力を進めると共に農業（稲作）などの協力も検討を進め、格差是正・レジリエンス強化の促進に努める。

- ・ TICAD7 では国際機関・地域機関、特にアフリカ開発銀行との協働が謳われている<sup>26</sup>。特に投資環境改善、海外投融資等の形成において協調融資の可能性も追求する。
- ・ 2019 年末現在もセネガルへの日本からの進出企業数は少数に留まっている。2020 年のアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションの訪問時には、日・セネガル投資促進経済委員会（経済委員会）が発足し、セネガル側からは日本企業に特化した経済特区や相談窓口の設置が提案された。日本企業の進出促進に向け、民間連携などの JICA スキームのさらなる活用促進に留意する。
- ・ 以上の投資環境改善、海外投融資案件形成、日本企業進出促進に向けた民間連携スキームの活用、産業人材育成にも関連した産業振興などの協力を際しては、案件間における相乗効果も図りながら一体として推進し、より大きな成果を発現できるように留意する。

### 兼轄国を含む広域協力の推進

- ・ セネガル事務所は在セネガル大使館に加え、JICA 事務所の存在しない大使館所在国であるギニア（フィールドオフィスあり）、マリ、モーリタニア、そして在セネガル大使館兼轄のガンビア、カーボベルデ、ギニアビサウを兼轄している。
- ・ 各所員はセクター別事業担当であると同時に、兼轄国担当あるいは副担当として、当該国の政治・経済・社会、治安情報の収集・発信および案件形成・実施に携わっており、案件形成・実施段階における大使館や先方関係機関との連絡調整、安全対策上必要な大使館への情報提供などを前広にかつ密に行っていくこととする。また、積極的に現地を訪問し、大使館と JICA との間で温度差を生じさせないよう ODA タスクフォースやドナー会合の機会等を最大限活用して、コミュニケーションを充実させていく。
- ・ 以上を基礎としつつ、セネガルを軸とした域内の経済・社会の連携を推進し、西アフリカ広域の経済社会の発展と安定に資するためにも、今後も保健、農業・水産、教育・職業訓練、インフラなどのセクターにおいて、セネガルのアセット活用による第三国研修等による広域協力を展開していく。そのためにも既存アセットとの良好で発展的な関係の構築・維持、既存案件から抽出されるモデルの汎用性強化、多角的な情報収集・分析による広域ニーズの把握などにより、域内の共通課題に対応した効果的な案件を形成・実施していく。

以上

<sup>26</sup> TICAD7 結果概要 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000512916.pdf>

## 参考資料

イスラム開発銀行 セネガル ホームページ

<https://www.isdb.org/fr/s%C3%A9n%C3%A9gal>

外務省 政府開発援助（ODA）国別データ集 2018 セネガル

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page1w\\_000024\\_00002.html#section8](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page1w_000024_00002.html#section8)

新华网；2018-07-20、习近平在塞内加尔媒体发表署名文章

[http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2018-07/20/c\\_1123156397.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2018-07/20/c_1123156397.htm)

総務省政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官室, Japan SDGs Action Platform,

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>

セネガル財務省資料; Les partenaires techniques et financiers du Sénégal

中国外交部 塞内加尔（セネガル）；

[https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gj\\_676203/fz\\_677316/1206\\_678404/sbgx\\_678408/](https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/fz_677316/1206_678404/sbgx_678408/)

若杉 隆平と戸堂 康之（2010年）；国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析—、経済産業研究所、<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p027.pdf>

FAO & WFP「世界の食料不安の現状 2010年報告」

United Nations Statistics Division, Millennium Development Goals Indicators: Country and Regional Progress Snapshots, Senegal

<https://unstats.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Data/snapshots.htm>

IFAD, Country Strategic Opportunities Program 2019-2024

IMF, Regional Economic Outlook Sub-Saharan Africa 2020 Apr.; Millennium Development Indicators: Country and Regional Progress Snapshots, Senegal;

<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Resources/Static/Products/Progress2015/Snapshots/SEN.pdf>

IMF (2020年1月) Country Report No. 20/11 ; REQUEST FOR A THREE-YEAR POLICY COORDINATION INSTRUMENT—PRESS RELEASE; STAFF REPORT; AND STATEMENT BY THE EXECUTIVE DIRECTOR FOR SENEGAL

IMF (2020年7月) Country Report No. 20/225, FIRST REVIEW UNDER THE POLICY COORDINATION INSTRUMENT AND REQUEST FOR MODIFICATION OF QUANTITATIVE



TARGETS—PRESS RELEASE; STAFF REPORT; AND STATEMENT BY THE EXECUTIVE DIRECTOR FOR SENEGAL

Maam Suwadu Sakho-Jimbira Measuring et al.; Sustainable Development for Post-2015 in Senegal, Initiative Prospective Agricole et Rurale

<https://www.post2015datatest.com/wp-content/uploads/2015/12/Final-Version-Senegal-Report-Data-Test.pdf>

OECD Development Co-operation Peer Reviews: Japan 2014,

<https://www.mofa.go.jp/files/000117947.pdf>

OECD 開発協力相互レビュー 日本 2014

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000117946.pdf>

Plan Sénégal Emergent (PSE) セネガル新興計画

UNFPA、2014 年センサス; <https://wcaro.unfpa.org/en/news/senegal-releases-preliminary-census-results-record-time-thanks-unfpa-support>

World Bank Data <https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=SN>

World Bank, 2019; DIGITAL ECONOMY FOR AFRICA (DE4A) Country Diagnostic of Senegal

World Bank; Country Partnership Framework For The Republic Of Senegal For The Period FY20–FY24

<http://documents1.worldbank.org/curated/en/608781583719225540/pdf/Senegal-Country-Partnership-Framework-for-the-Period-FY20-FY24.pdf>